

東広島市の高齢者施策

令和 8 年 度 版

(令和 7 年度実績)



東広島市 健康福祉部

目 次

東広島市における高齢者施策の推進体制	1
東広島市高齢者保健福祉事業運営委員会委員名簿	2

高齢者保健福祉事業

高齢者の介護予防・福祉・保健事業について	3
----------------------	---

地域支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・生活支援サービス事業	4
一般介護予防事業	6
包括的支援事業	
地域包括支援センターの運営	8
地域包括ケア体制の整備	9
任意事業	
家族介護支援事業	12

地域支援事業以外の一般施策

高齢者在宅生活支援事業	
軽度生活援助サービス	14
寝具洗濯サービス	14
緊急通報システム	14
日常生活用具の給付	14
養護老人ホーム等措置委託事業	15
自立支援型グループホーム	15
高齢者生きがい活動支援事業	
高齢者の外出への支援	15
敬老事業	16
シルバー人材センターへの支援	16
熟年大学への支援	16
老人クラブ連合会への支援	16

健康づくり事業

健康診査等事業	1 7
健康教育事業	1 9
健康相談事業	1 9
訪問指導事業	1 9

感染症予防推進事業

高齢者インフルエンザ予防接種事業	2 0
高齢者肺炎球菌予防接種事業	2 0
高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種事業	2 1
高齢者带状疱疹予防接種事業	2 1

介護保険

用語の説明	2 2
-------	-----

第 1 号被保険者数等の状況

年度別被保険者数	2 6
地域別高齢者数	2 7

介護保険料

令和 7 年度介護保険料	2 8
年度別介護保険料額	2 9
介護保険料段階別被保険者数	3 0
年度別介護保険料収納状況	3 1

要支援・要介護認定

認定者数	3 2
第 1 号被保険者の認定者数と認定率の推移	3 3
日常生活圏域別第 1 号被保険者の認定者数と認定率の推移	3 4
認定調査実施件数の推移	3 5
介護保険認定調査員雇用状況	3 6
認定調査員研修会の開催	3 6
東広島市介護認定審査会の沿革	3 6
介護度別審査判定件数	3 6
介護認定審査会総会、合議体長会議及び介護認定審査会委員 研修会の開催	3 6

給付

サービス受給者数	3 7
サービス受給者数の推移	3 8
要介護度別介護給付件数	3 9
介護給付件数の推移	4 0
要介護度別介護給付費	4 1
介護給付費の推移	4 2
第 1 号被保険者 1 人あたりの介護給付費の推移	4 3
介護給付件数 1 件あたりの介護給付費	4 4
介護給付費準備基金保有額の推移	4 5
令和 7 年度決算	4 6
歳入の推移	4 7
歳出の推移	4 7

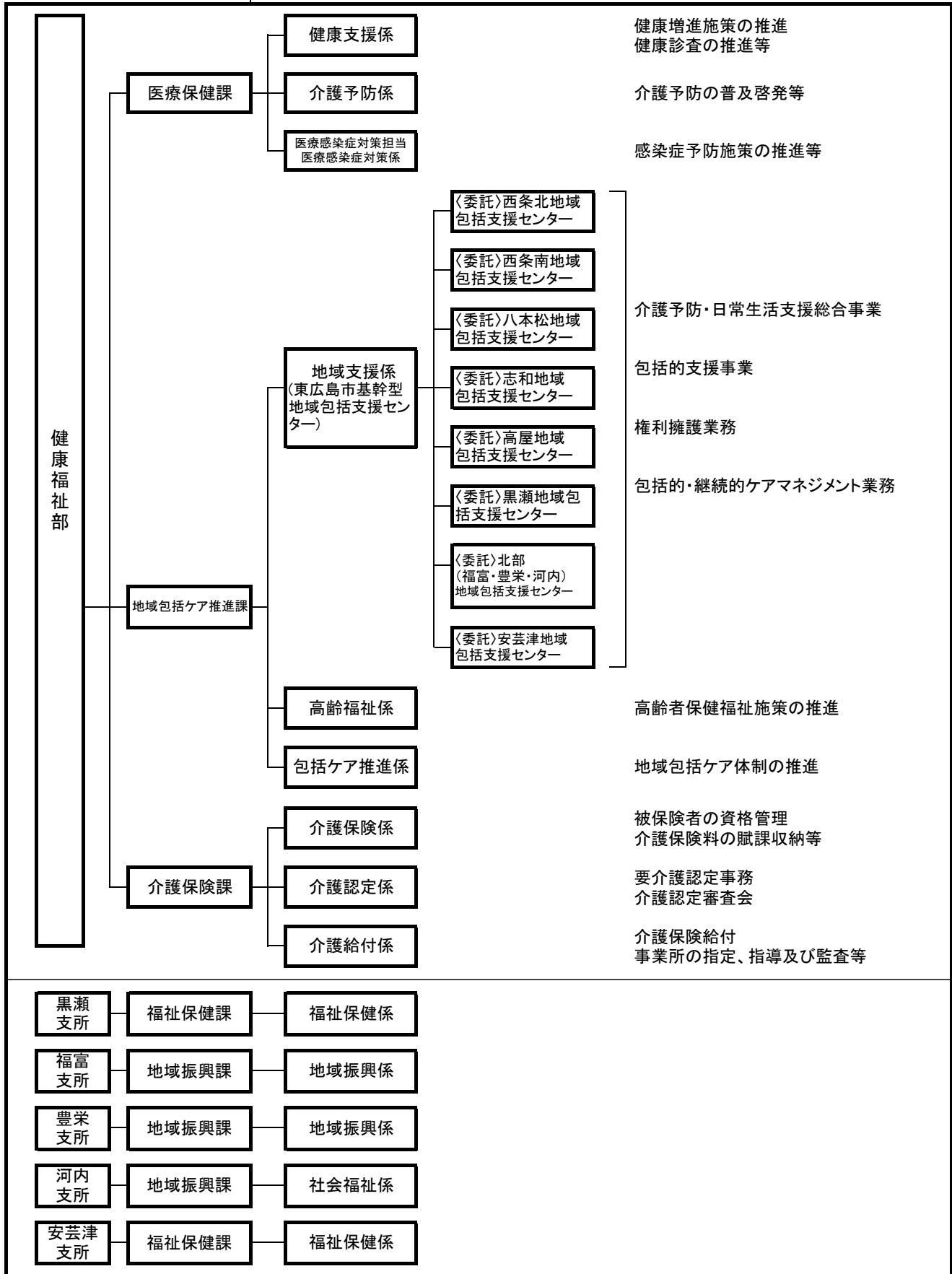
東広島市における高齢者施策の推進体制

(審議機関)

東広島市高齢者保健福祉事業運営委員会

高齢者保健福祉計画審議
介護保険事業計画審議
地域包括支援センター設置・運営状況評価
地域密着型サービス指定・運営等審議

(市)



東広島市高齢者保健福祉事業運営委員会委員名簿

氏 名	所 属
◎ 江頭 大藏	広島大学 大学院人間社会科学研究科 教授
○ 三浦 弘之	一般社団法人 東広島地区医師会 副会長
梅田 弘子	広島国際大学 健康科学部 心理学科 准教授
河内 昌彦	社会福祉法人 広島県リハビリテーション協会 理事長
佐々木 正親	一般社団法人 東広島市歯科医師会 介護医療部 担当理事
久保田 勝彦	小規模多機能ホームもやい志和 代表
太田 日平	特別養護老人ホーム大仙園 施設長
登 義雄	社会福祉法人白寿会 事業部長
岡本 良子	介護付有料老人ホーム ドエル東志和 施設長
酒井 充	社会福祉法人 東広島市社会福祉協議会 在宅福祉課長
上田 雅也	東広島介護支援専門員連絡協議会 事務局長
中田 國江	東広島地域在宅看護職の会 会長
木原 千代子	東広島市認知症の人と家族の会「やすらぎ会」世話人代表
上野 芳子	東広島市老人クラブ連合会 会長
國丸 尚子	通いの場 正カスマイルSMILE 世話人
沖川 淳	黒瀬地区民生委員児童委員協議会 会長
鈴岡 康恵	在宅要介護者のご家族
原 孝美	在宅要介護者ご本人
渡邊 哲也	広島県西部東厚生環境事務所 所長
中村 保	東広島市健康福祉部長

◎:会長、○:副会長

(令和8年4月1日現在)

※会長・副会長互選前

高齡者保健福祉事業

高齢者の介護予防・福祉・保健事業について

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の各分野が互いに連携しながら高齢者の生活全体を支える地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域包括支援センターの設置による体制の整備をはじめ、様々な事業を実施しています。また、要支援や要介護の状態になることを未然に防ぐために、生きがいつくりや身体機能の維持向上など、介護予防に向けた取組みを重点的に進めています。

地域支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業

生活機能が低下し、介護や支援が必要となるおそれのある高齢者（基本チェックリストによる該当者及び要支援1・2の方）が要介護状態にならないよう、運動器機能向上事業や訪問指導などの介護予防事業を実施します。

※「基本チェックリスト」とは、65歳以上の介護認定を受けていない高齢者に対するアンケート調査です。

○一般介護予防事業

運動機能の向上や栄養改善、口腔機能の維持向上、認知症予防に関する取組みを実施するとともに、地域の「通いの場」や社会参加の機会の充実を図り、地域づくりを通じた介護予防事業を実施します。

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、地域包括支援センターで受けた相談を、関係機関又は制度につなぐ支援や、権利擁護のために必要な支援等を行います。

任意事業

高齢者を在宅で介護する家族を支援するための交流事業等のほか、認知症の高齢者や身寄りのない高齢者の権利擁護支援などを行います。

地域支援事業以外の一般施策

緊急通報システム事業や高齢者移送サービス（高齢者割引乗車券の交付）など、高齢者の自立した生活を支援する事業を実施します。

健康づくり事業

主に40歳以上の市民を対象に、健康診査の実施や受診勧奨を行うとともに、健康教育や健康相談などを通じて、生活習慣病の予防及び重症化予防に関する取組みを行います。

感染症予防推進事業

高齢者は感染症の重症化リスクが高いため、感染予防と重症化予防を目的とした予防接種事業を実施します。定期接種として定められている予防接種は高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者肺炎球菌、高齢者帯状疱疹があり、これらの予防接種については接種費用の助成を行います。

地域支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業

1 訪問型サービス（訪問介護）

事業対象者、要支援1・2の方を対象として、利用者が自力では困難な行為について、同居家族の支援や地域の支え合いなどが受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスを提供します。

年 度	利用実人数	月単位利用者累計数
R 5	402人	3, 536人
R 6	449人	3, 695人
R 7	426人	3, 810人

2 訪問型サービス（訪問型サービスA）

事業対象者、要支援1・2の方を対象として、市が実施する「ぐるマルサポーター養成講座」修了者による生活援助を行います。

年 度	利用実人数	延べ利用回数
R 5	3人	33回
R 6	3人	25回
R 7	1人	5回

3 訪問型サービス（訪問型サービスB）

地域住民の支え合いによる生活支援（掃除、ごみ出し、通院や買い物の付き添い、送迎等）を行います。

年 度	補助団体数	利用実人数
R 6	1団体	14人
R 7	1団体	21人

4 訪問型サービス（訪問型サービスC）

事業対象者、要支援1・2の方を対象として、保健・医療の専門職が短期集中的に支援することにより、運動機能の向上や口腔機能向上、栄養改善等を図ります。

年 度	利用実人数	延べ利用回数
R 5	6人	54回
R 6	5人	49回
R 7	8人	72回

5 通所型サービス（通所介護）

事業対象者、要支援1・2の方を対象として、通所介護事業所で食事や入浴などの日常生活上の支援や生活機能向上のための支援を日帰りで行います。運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上といったサービスを選択して受けることができます。

年 度	利用実人数	月単位利用者累計数
R 5	975人	8,417人
R 6	1,045人	8,486人
R 7	990人	8,574人

6 通所型サービス（通所型サービスA）

事業対象者、要支援1・2の方を対象として、原則週1回、通所介護事業所に通い、運動機能向上プログラムを実施することで生活機能の改善を図ります。また、口腔機能低下がみられる対象者には口腔機能向上プログラムを実施する等、総合的に介護予防を図ります。

年 度	利用実人数	延べ利用回数
R 5	11人	244回
R 6	9人	67回
R 7	3人	57回

7 通所型サービス（通所型サービスC）

事業対象者、要支援1・2の方を対象として、サービス提供施設において理学療法士や健康運動指導士等により短期集中的にプログラムを実施することで、運動機能等の向上を図ります。

年 度	利用実人数	延べ利用回数
R 5	58人	674回
R 6	70人	820回
R 7	69人	800回

8 介護予防・生活支援サービスケアマネジメント

介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるよう支援します。

年 度	プラン作成者数
R 5	847人
R 6	887人
R 7	820人

○一般介護予防事業

1 地域づくりによる介護予防推進事業

介護予防の取組みとして、住民主体による「通いの場」の充実を図ります。参加者同士の交流や社会参加を通じて、地域における見守りや支え合いの輪が広がる取組みを行います。

年 度	設置か所数(累計)	延べ支援回数	延べ支援者数
R 5	219か所	494回	6, 538人
R 6	230か所	601回	7, 780人
R 7	242か所	639回	9, 324人

2 地域介護予防等活動応援補助金

地域の実情にあった高齢者の介護予防・生活支援等を行う人材の育成や、活動の拡充に向けた先駆的な地域の取組みを支援します。

年 度	団体数
R 5	9団体
R 6	4団体
R 7	2団体

3 地域住民グループ支援事業

各地域における自主的な交流活動である地域サロンの設置や活動について、社会福祉協議会を通じて支援します。

年 度	地域サロン数
R 5	268か所
R 6	270か所
R 7	271か所

4 介護予防リーダー育成支援事業

老人クラブや地域サロンの代表者等、地域のリーダー的な人を対象に介護予防に関する研修を行い、転倒予防や栄養改善を意識した自主的な活動を支援するとともに、転倒予防教室の自主グループ活動を支援し、広く介護予防活動が行われるように取り組みます。

年 度	回 数	延べ参加者数
R 5	12回	178人
R 6	実施なし	
R 7	実施なし	

5 元気輝きポイント制度

高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進するため、高齢者を中心とした健康づくり・介護予防活動や、地域での支え合い活動等に対してポイントを付与し、1年間(10月～翌年9月)に貯めたポイントに応じて報奨金を支給します。

<元気輝きポイント手帳発行数>

年 度	人 数
R 5	13, 069人
R 6	14, 074人
R 7 (R8.3 月末)	14, 583人

<元気輝きポイント制度対象活動登録団体数>

(単位: 団体)

年 度	活動内容						
	地域 サロン	通いの場	趣味・ スポーツ	支え合い	見守り	配食	認知症 カフェ
R 5	261	207	548	14	17	7	2
R 6	270	222	606	15	17	5	3
R 7 (R8.3 月末)	271	225	626	15	17	6	3

包括的支援事業

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるよう、高齢者や家族の相談を受けるとともに、保健・医療・介護・福祉等の様々な関係者と連携しながら総合的に支援を行う、地域包括支援センターを設置・運営しています。

○地域包括支援センターの運営

1 総合相談支援事業

地域の高齢者の実態把握、総合相談、継続的・専門的な相談支援

2 権利擁護事業

高齢者虐待への対応、成年後見制度の活用、消費者被害の予防、終活相談への対応

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

困難事例に関するケアマネジャーへの支援、地域の関係機関のネットワークづくり等

<地域包括支援センター相談件数>

(単位: 件)

内訳 \ 年度	R 5	R 6	R 7
介護保険サービス	17, 666	16, 761	17, 429
地域支援事業等	1, 751	2, 350	2, 632
福祉用具・住宅改修	2, 664	2, 437	3, 008
傷病	5, 766	5, 699	5, 510
認知症	4, 604	4, 760	3, 955
虐待	2, 811	2, 415	1, 945
家族関係	1, 914	1, 863	1, 792
生活困窮	831	1, 105	1, 210
成年後見制度	1, 160	1, 133	482
消費者相談	56	85	53
施設入所	1, 266	933	1, 362
金銭管理	1, 170	1, 222	1, 359
8050問題	16	16	51
ごみ屋敷	279	314	394
近隣トラブル・地域の問題	576	401	539
ケアマネ支援	305	167	328
災害	5	11	20
苦情	109	100	156
その他	2, 365	2, 647	3, 825
合計 (実件数)	45, 314 (35, 916)	44, 419 (36, 162)	46, 050 (36, 491)

○地域包括ケア体制の整備

高齢者等が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した生活を営めるよう、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症施策の推進、地域ケア会議の運営、終活の支援等に取り組みます。

1 在宅医療・介護連携

項目	内容
ア 地域の医療・介護の資源の把握	資源マップの作成・配布等 2,000冊
イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	在宅医療・介護連携推進会議 2回
ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	
エ 医療・介護関係者の情報共有の支援	多職種連携のために作成した「入退院支援ルールブック」の活用
オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援	相談人数 99人
カ 医療・介護関係者の研修	・多職種研修 5回 81人
キ 地域住民への普及啓発	・ACP※説明会 6回 155人 ・ACP※出前講座 5回 47人 ・市民公開講座 1回 200人

※ACP…アドバンス・ケア・プランニング。愛称「人生会議」。

2 生活支援体制整備

日常生活圏域ごとに関係者ネットワーク協議会を開催し、高齢者の生活を地域で支える体制づくりに向けて、各地区での取組みの情報共有や関係者の連携づくり、課題解決に向けた検討などを行います。

<圏域別関係者ネットワーク協議会>

圏域	開催回数	参加人数
西条北	1回	43人
西条南	1回	35人
八本松	1回	39人
志和	12回	162人
高屋	1回	50人
黒瀬	1回	26人
福富	1回	26人
豊栄	1回	24人
河内	1回	35人
安芸津	4回	220人

3 認知症施策の推進

地域に暮らしている方々が認知症になっても安心して生活できるように、認知症に関する取組みを行います。

(1) 認知症サポーター養成講座

区 分	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年 度	R7年度末現在 認知症サポーター総数
認知症サポーター 養成人数	1, 854人	1, 516人	1, 407人	28, 482人
認知症サポーター 養成講座開催回数	94回	60回	65回	

(2) 認知症高齢者等見守り支援事業

年 度	利用者数(申請者数)
R 5	33人
R 6	51人
R 7	27人

4 地域ケア会議の運営

個別課題の解決や、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見のために、医療・介護等の多職種が協働する「地域ケア会議」を運営しています。

個別地域ケア会議では、困難ケースや虐待対応ケースについての関係者間の情報共有を図りながら、対応・支援に向けた検討を行います。

自立支援応援会議では、多職種からの助言に基づき、個々のケースを対象に高齢者のQOL(生活の質)の向上に向けた支援の検討を行います。

年 度	個別地域ケア会議	自立支援応援会議
R 5	11回	15回
R 6	12回	16回
R 7	11回	16回

5 権利擁護支援の充実

(1)終活の支援(終活情報登録事業)

地域包括ケアシステムの形成に向けた取組みの一環として、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで安心して続けられるよう、終活の支援を実施しています。

本人の意思を尊重し、医療・介護・福祉・地域が連携しながら、人生の最終段階に備えるための相談支援や情報提供を行うことで、安心して暮らせる地域づくりを目指します。

年 度	登録者数	照会件数
R 6	1人	0件
R 7	30人	0件

(2)権利擁護市民セミナー「のん太の学校」

年 度	実施回数	参加者数
R 5	4回	225人
R 6	5回	227人
R 7	5回	290人

任意事業

○家族介護支援事業

1 介護者慰労金の支給

在宅で介護している家族介護者の精神的慰労を目的として、慰労金を支給します（要介護3～5の高齢者（介護保険第2号被保険者を含む）で、1年間介護保険サービスを利用せず、常時介護をしている市民税非課税世帯の同居家族が対象）。

年 度	支給件数
R 5	1件
R 6	1件
R 7	0件

2 家族介護教室

在宅で介護している家族介護者が、介護方法や介護予防等についての知識・技術を習得するための教室を開催します。

年 度	実施回数	参加者数
R 5	40回	567人
R 6	40回	678人
R 7	40回	684人

3 家族介護者の交流

認知症の人を介護している家族が気軽に相談し合い、介護の悩みなどを分かち合うことで心身の回復を図るための交流会を開催します。

年 度	実施回数	参加者数
R 5	12回	271人
R 6	12回	289人
R 7	12回	226人

4 介護用品の支給

在宅で要介護4又は5に相当する高齢者（介護保険第2号被保険者を含む）を介護している市民税非課税世帯の同居家族に、紙おむつ等（紙おむつ・尿取りパッド・使い捨て手袋・清拭剤）の購入助成券を支給します。（1人年間75,000円分支給）

年 度	交付者数
R 5	71人
R 6	76人
R 7	62人

5 成年後見制度利用支援

身寄りのない重度の認知症高齢者等で低所得の方を対象に、成年後見制度の市長申立てや後見人等への報酬助成を行います。

年 度	市長申立て件数	後見人等への報酬助成
R 5	14件	20件
R 6	10件	29件
R 7	8件	30件

6 配食サービス

毎日の食事の調理が困難な、65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯に該当する人（介護保険第2号被保険者で、特定疾病による市の認定を受けた人を含む）を対象に、栄養バランスのとれた食事を配達し、併せて安否確認を行います。

年 度	登録者数	食数
R 5	234人	44, 117食
R 6	295人	48, 462食
R 7	259人	51, 187食

地域支援事業以外の一般施策

高齢者在宅生活支援事業

○軽度生活援助サービス

65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯の方を対象に、安全・衛生的に日常生活を保つために必要な生活援助（草刈り、樹木の剪定・伐採など）を行います。

年 度	延べ利用件数
R 5	55件
R 6	45件
R 7	33件

○寝具洗濯サービス

65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯の方等を対象に、失禁等により寝具が汚れ、本人や家族による寝具の衛生管理が困難な場合に、汚れた寝具を丸洗いし、消毒を行います。

年 度	利用件数
R 5	1件
R 6	3件
R 7	6件

○緊急通報システム

緊急性のある疾病をかかえる65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯の方等を対象に、自宅で急病などの緊急事態が発生した際に、民間の受信センターに通報できる機器を貸し出します。

年 度	利用台数
R 5	124台
R 6	115台
R 7	103台

○日常生活用具の給付

65歳以上の火元の管理に不安のある在宅の寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者等で、市民税非課税世帯の方を対象に日常生活用具の給付を行います。

※給付品目：電磁調理器・自動消火器（火災警報器は令和3年度まで）

年 度	人 数	内 訳
R 5	2人	電磁調理器 2 自動消火器 0
R 6	5人	電磁調理器 5 自動消火器 0
R 7	4人	電磁調理器 4 自動消火器 0

養護老人ホーム等措置委託事業

65歳以上の市民税非課税高齢者で、環境上の理由や経済的理由によって居宅で生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。

年 度	措置人数(年度末現在)
R 5	47人
R 6	43人
R 7	41人

自立支援型グループホーム

おおむね60歳以上で、要介護高齢者等の高齢者のうち、介護認定審査において自立又は要支援に認定された人でかつ独立して生活することが困難な人等が入所する施設です。施設スタッフの支援を受けながら、共同で生活します。

施設名	住所	実績(年度末現在)
ひだまりの家	安芸津町三津3618番地	4人

高齢者生きがい活動支援事業

○高齢者の外出への支援

1 高齢者割引乗車券の交付

70歳以上の高齢者で、ひとり暮らしの方又は65歳以上の高齢者のみの世帯等に属する方であって、世帯全員が市民税非課税である場合に、高齢者割引乗車券を交付します。

年 度	交付者数	使用枚数
R 5	3, 756人	268, 205枚
R 6	3, 898人	242, 686枚
R 7	3, 877人	239, 417枚

2 外出支援サービス

地域サロンにおいて外出する際の送迎を行います。

年 度	サロン利用箇所
R 5	100か所
R 6	126か所
R 7	136か所

○敬老事業

1 地域敬老事業助成金の交付

77歳以上の高齢者を対象として、地域で敬老事業を実施する団体等に助成金を交付します。

年 度	実施団体数	対象者数
R 5	88団体	10,094人
R 6	90団体	10,842人
R 7	87団体	11,441人

※住民自治協議会で、選択事業として敬老事業を実施している場合を除く。

2 敬老金等の贈呈

90歳・100歳の高齢者に敬老金を贈呈します。

年 度	対象者数	内 訳	
		90歳	100歳
R 5	750人	678人	72人
R 6	786人	721人	65人
R 7	789人	714人	75人

○シルバー人材センターへの支援

自らの生きがいの充実や社会参加のために働く意欲のある高齢者に、就労の場を提供しているシルバー人材センターに対して補助金を交付し、その活動を支援します。

年 度	補助額	登録会員数
R 5	22,329千円	915人
R 6	21,693千円	883人
R 7	21,837千円	891人

○熟年大学への支援

学習活動を通して高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図るために、パソコンや英会話、ペン習字、手芸、健康体操、料理などの各種講座(熟年大学)を開講している社会福祉協議会に対して補助金を交付し、事業の実施を支援します。

年 度	補助額	講座参加実人数
R 5	1,050千円	414人
R 6	1,050千円	354人
R 7	1,050千円	506人

○老人クラブ連合会への支援

高齢期の生活を健全で豊かに過ごすための社会奉仕活動や、スポーツ、学習活動、地域福祉活動などに取り組んでいる老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、その活動を支援します。

年 度	補助額	登録会員数
R 5	3,754千円	2,952人
R 6	3,616千円	2,614人
R 7	3,382千円	2,294人

健康づくり事業

健康診査等事業

市民の健康の保持・増進を図るため、健康診査や各種検診（がん検診、B型C型肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、節歯周病検診等）を実施し、生活習慣病等の早期発見・早期治療及び重症化予防に取り組んでいます。また、健診受診の促進や、健診結果に基づく保健指導等を通じて、健康づくりや介護予防につながる取組みを行います。

<令和7年度元気すこやか健診実施概要>

健診の種類 (実施期間)	対象者（東広島市民）			会 場
集団健診 (49日間)	特定健診		40歳以上75歳未満の東広島市 国民健康保険加入者	市 内 17会場
	基本健診		39歳以下、後期高齢者医療制度加入者、40歳以上の東広島市国民健康保険年度途中加入者・医療保険未加入者・生活保護受給者	
	B型C型肝炎ウイルス検診		40 歳 以 上	
	がん検診	(肺・胃・大腸)	40 歳 以 上	
		(子宮頸部)	20歳以上偶数年齢女性	
		(乳房)	40歳以上偶数年齢女性	
		(前立腺)	50歳以上男性	
医療機関健診 (6月～1月)	特定健診		40歳以上75歳未満の東広島市 国民健康保険加入者	県 内 受託医療機関
	基本健診		後期高齢者医療制度加入者、 40歳以上の東広島市国民健康 保険年度途中加入者・医療保険 未加入者・生活保護受給者	市 内 医療機関 (85施設)
	B型C型肝炎ウイルス検診		40 歳 以 上	
	がん検診	(肺・胃・大腸)	40 歳 以 上	
		(子宮頸部)	20歳以上偶数年齢女性	
		(乳房)	40歳以上偶数年齢女性	
		(前立腺)	50歳以上男性	
	骨粗しょう症検診		50歳、55歳、60歳、 65歳、70歳の女性	

節目歯周疾患 検診 (6月～1月) ※令和8年度より 名称を節目歯 周病検診に変更	20歳、30歳、40歳、 50歳、60歳、70歳	市内歯科医療機 関 (65施設)
脳ドック (7月～1月)	対象者は、次の(1)～(4)のすべてを満たす者で、市へ申し込み 後、検査費用助成の決定通知をした者とする(定員945人)。 (1)令和7年4月1日時点で東広島市国民健康保険被保険者で ある者 (2)令和7年度中に41歳、44歳、47歳、50歳、53歳、56歳、5 9歳、62歳、65歳、68歳、71歳、74歳になる者 (3)国民健康保険税の滞納がない者 (4)脳ドック受診日に東広島市国民健康保険被保険者である者	市内医療機関 (5施設)

<特定健診受診者数>

年 度	40歳～74歳
R 5	7, 088人
R 6	7, 253人
R 7	6, 980人

※令和5、6年度は法定報告値。令和7年度は暫定値(R8年4月時点)。

<基本健診受診者数>

年 度	39歳以下	40歳～74歳	75歳以上
R 5	237人	312人	6, 232人
R 6	474人	331人	7, 056人
R 7	487人	308人	7, 622人

<がん検診・骨粗しょう症検診受診者数>

区 分	R5年度	R6年度	R7年度
肺がん検診	14, 817人	15, 898人	16, 409人
胃がん検診	10, 535人	10, 965人	10, 907人
大腸がん検診	14, 391人	15, 453人	15, 750人
子宮がん検診(頸部)	7, 122人	6, 890人	7, 204人
乳がん検診(マンモグラフィ)	4, 932人	4, 981人	5, 156人
前立腺がん検診	4, 332人	5, 241人	5, 456人
骨粗しょう症検診	—	—	1, 332人

※子宮がん検診に妊婦健診を含む。

＜B型C型肝炎ウイルス検診実施状況＞

年 度	受診者	HCV陽性者	HBs陽性者
R 5	1, 555人	5人未満	7人
R 6	1, 900人	5人未満	13人
R 7	1, 912人	5人未満	6人

＜脳ドック実施状況＞

年 度	申込者	定員	受診者
R 6	2, 608人	790人	674人
R 7	2, 390人	945人	826人

健康教育事業

生活習慣病予防やフレイル予防、栄養・口腔機能の維持向上等に関する健康教育や講演会等を実施しています。また、老人クラブやサロン等に医療専門職等が出向き、健康づくりに関する普及啓発を行います。

年 度	回数	延べ参加者数
R 5	232回	4, 144人
R 6	548回	4, 848人
R 7	406回	5, 538人

健康相談事業

健診結果に基づく相談や生活習慣改善に関する相談支援を実施しています。また、老人クラブやサロン、健康福祉まつり、商業施設等において、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による健康相談を行い、生活習慣病予防やフレイル予防につながる取組みを行います。

年 度	回数	延べ参加者数
R 5	41回	613人
R 6	61回	601人
R 7	56回	884人

訪問指導事業

健診の結果から、事後指導を要する人のうち、循環器疾患・糖尿病予備群の人を中心に訪問指導を行い、生活習慣の改善を働きかけます。また、支援の必要な独居高齢者や閉じこもりがちな高齢者に対し、寝たきり予防や社会参加への支援のため、訪問指導を行います。

年 度	件数
R 5	855件
R 6	757件
R 7	905件

感染症予防推進事業

高齢者インフルエンザ予防接種事業

インフルエンザは、普通の風邪に比べ気管支炎や肺炎などを合併しやすく、特に高齢者や慢性の病気がある人は、重症化することが多いと言われています。

インフルエンザ予防接種を受けることで感染しにくくなり、また、仮に感染しても重症化を防ぐ効果があると世界的に認められています。

この事業は、高齢者のインフルエンザ感染を予防するため、インフルエンザ予防接種費用の一部を市が負担するものです。

<対 象 者>

東広島市民で、65歳以上の人並びに、60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器に身体障害者手帳1級相当の重い病気のある人及びHIVで免疫機能に重い障害のある人。

<自己負担額>

1,500円(令和7年度)

生活保護受給者及び市県民税非課税世帯に属する人等については、全額公費負担しています。

<接 種 者 数>

年 度	60～64歳	65歳以上	合 計
R 5	33人	26,214人	26,247人
R 6	33人	23,727人	23,760人
R 7	23人	25,938人	25,961人

高齢者肺炎球菌予防接種事業

肺炎の原因となる最も代表的な細菌である「肺炎球菌」は、約90種類あります。

「肺炎球菌ワクチン」を受けることでこれら肺炎球菌に対する免疫を身体につけ、肺炎に罹りにくくしたり、重症化を防ぐことができると言われています。

この事業は、高齢者の肺炎予防を目的に、肺炎球菌予防接種費用の一部を市が負担するものです。

<対 象 者>

東広島市民で65歳であり、これまでに1回も肺炎球菌予防接種を受けたことが無い人(60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器に身体障害者手帳1級相当の重い病気がある人又はHIVにより免疫機能に重い障害のある人のうち、これまでに1回も肺炎球菌予防接種を受けたことが無い人を含む)。

<自己負担額>

4,000円(令和7年度)

生活保護受給者及び市県民税非課税世帯に属する人等については、全額公費負担しています。

<接 種 者 数>

年 度	接種者数
R 5	1,558人
R 6	328人
R 7	734人

※令和5年度までは経過措置として65歳の人に加えて、70歳、75歳、80歳・・・と5歳刻みの年齢の方も対象者であったが、令和6年度からは65歳の人のみが対象となっている。

高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種事業

令和5年度までは全ての年齢の方を対象とする特例臨時接種として全額公費（自己負担なし）での接種を実施してきましたが、令和6年度からは重症化リスクの高い高齢者を対象とし、予防接種法に基づく定期接種として接種費用の助成を行います。

<対 象 者>

東広島市民で、65歳以上の人並びに60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器に身体障害者手帳1級相当の重い病気のある人又はHIVにより免疫機能に重い障害のある人を含む。

<自己負担額>

4,600円（令和7年度）

生活保護受給者及び市県民税非課税世帯に属する人等については、全額公費負担しています。

<接 種 者 数>

年 度	60～64歳	65歳以上	合 計
R 6	33人	12,571人	12,604人
R 7	10人	9,262人	9,272人

高齢者带状疱疹予防接種事業

带状疱疹とは、水痘带状疱疹ウイルスに初感染後、生涯にわたって神経に潜伏感染しているウイルスが、加齢、疲労、免疫抑制状態等の宿主の免疫力低下によって再活性化して起こる病態です。

「带状疱疹ワクチン」には、組換えワクチン、生ワクチンの2種類があり、いずれのワクチンも带状疱疹やその合併症に対する予防効果が認められています。

<対 象 者>

東広島市民で以下①、②、③のいずれかに該当する人

- ① 年度内に65歳を迎える人
- ② 60歳以上65歳未満で HIV により免疫機能に重い障がいのある人
- ③ 令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる人（令和7年度に限り100歳以上の人は全員対象）

<自己負担額>

乾燥組換え带状疱疹ワクチン 7,000円／回（令和7年度）

乾燥弱毒生水痘ワクチン 2,600円／回（令和7年度）

生活保護受給者及び市県民税非課税世帯に属する人等については、全額公費負担しています。

<接 種 者 数>

乾燥組換え带状疱疹ワクチン ※組換えワクチンは2回接種

年 度	接種者数	
R 7	1回目	2,803人
	2回目	2,717人

乾燥弱毒生水痘ワクチン

年 度	接種者数	
R 7	1 回目	822人

介 護 保 険

用語の説明

<資格>

第1号被保険者	65歳以上の人のうち、東広島市内に住所を有する人(適用除外施設入所者及び住所地特例により他市町村の被保険者となっている人を除く)又は他市町村の住所地特例施設に入所・入居中の人で、東広島市から当該施設に住所を変更した人
第2号被保険者	40歳以上65歳未満の医療保険加入者のうち、東広島市内に住所を有する人(適用除外施設入所者及び住所地特例により他市町村の被保険者となっている人を除く)又は他市町村の住所地特例施設に入所・入居中の人で、東広島市から当該施設に住所を変更した人
高齢化率	総人口のうち65歳以上の人の占める割合
前期高齢者	65歳から74歳までの高齢者
後期高齢者	75歳以上の高齢者
適用除外施設	指定障害者支援施設等で、入所者は介護保険の被保険者とはならない
住所地特例	他市町村の介護保険施設等に入所・入居し、当該施設に住所を変更した場合、現住所(転出後の施設所在地)の市町村ではなく、元の住所(転出前の居宅等所在地)の市町村が保険者となる制度

<介護保険料>

特別徴収	被保険者の受給年金から徴収すること 対象者は、第1号被保険者のうち、年額18万円以上の老齢(退職)・障害・遺族年金給付を受けている人
普通徴収	納付書や口座振替による納付のこと 対象者は、第1号被保険者のうち、特別徴収の対象とならない人(年度途中の資格取得者及び老齢(退職)・障害・遺族年金給付額が年額18万円未満の人など)
老齢福祉年金	明治44年4月1日以前に生まれた人などで、一定の所得がない人や、他の年金を受給できない人に支給される年金
合計所得金額	収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、人的控除や医療費控除などの控除をする前の金額 また、土地売却等に係る特別控除がある場合は、「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除」を控除する
その他の合計所得金額	収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額の所得控除前の金額から、公的年金等に係る雑所得を除いた所得金額。給与所得が含まれている場合で、所得金額調整控除の適用がない場合は、給与所得から10万円を控除した金額を用いる。所得金額調整控除の適用がある場合は、当該控除前の金額から10万円を控除した金額を用いる また、土地売却等に係る特別控除がある場合は、「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」を控除する
補正第1号被保険者数	第1号被保険者総数の見込み数を介護保険料基準額(第5段階保険料額)を納める第1号被保険者数に換算した数

<介護(介護予防)サービス>

居宅(介護予防)サービス	
訪問サービス	訪問介護(ホームヘルプ)※ ・ 訪問入浴介護※ ・ 訪問看護※ 訪問リハビリテーション※ ・ 居宅療養管理指導※
通所サービス	通所介護(デイサービス)※ 通所リハビリテーション(デイケア)※
短期入所サービス	短期入所生活介護(ショートステイ)※ 短期入所療養介護※
その他サービス	特定施設入居者生活介護※ 居宅介護支援 ・ 介護予防支援
福祉用具・住宅改修サービス	福祉用具貸与※ ・ 福祉用具購入費※ 住宅改修費※
地域密着型(介護予防)サービス	地域密着型通所介護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)※ 認知症対応型通所介護(認知症デイ)※ 小規模多機能型居宅介護※ 看護小規模多機能型居宅介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 介護老人保健施設 介護療養型医療施設(制度改正に伴い令和5年度末で廃止) 介護医療院

※介護予防・生活支援サービス、介護予防サービスがあるサービス

<特定入所者介護(介護予防)サービス>

低所得の利用者等が施設サービスや短期入所サービスを利用した際、食費・居住費が所得段階により設定される利用者負担限度額を超えた額が保険給付の対象となる

<高額介護(介護予防)サービス>

1か月の世帯全員の介護サービスの利用者負担額が、利用者負担上限額を超えた場合、その超えた額が償還払いで保険給付の対象となる

<高額医療合算介護(介護予防)サービス>

介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し高額になった場合は、負担限度額を超えた額が償還払いで保険給付の対象となる

<介護(介護予防)給付>

サービス受給者数	1か月に居宅・地域密着型・施設サービスを利用した人数
介護給付件数	1か月の事業所別各サービスの利用件数
介護給付費	介護サービスにかかる費用(介護給付費用額)のうち、保険給付の対象となる額で、原則、介護給付費用額の9割又は8割若しくは7割 (介護給付費＝介護給付費用額－利用者負担額－公費負担額)
支給限度額	居宅・地域密着型サービスを利用する際の、要介護度に応じた1か月の保険から給付される上限額
支給限度額の対象とならないサービス	居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型・短期利用除く) 認知症対応型共同生活介護(短期利用除く) 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用除く) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

<歳入>

科 目	説 明
介護保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
使用料及び手数料	サービス事業者の指定等に係る審査手数料等
国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金(施設分15%・その他分20%)
調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金(5%)
地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の負担金(介護予防事業20%・包括的事業38.5%)
保険者機能強化推進交付金	高齢者の自立支援・重度化防止等の取組を推進するための国の交付金
保険者努力支援交付金	高齢者の介護予防・健康づくり等の取組を推進するための国の交付金
介護保険災害等臨時特例国庫補助金	災害等による介護保険料減免補填分
事業費国庫補助金	介護保険システム改修等に係る事業費補助金
支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
介護給付費交付金	支払基金からの介護給付費交付金(令和6年度～令和8年度27%)
地域支援事業支援交付金	支払基金からの地域支援事業交付金(介護予防事業分令和6年度～令和8年度27%)
県支出金	介護保険事業の執行に必要な県の負担金等
介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する県の負担金(施設分17.5%・その他分12.5%)
地域支援事業交付金	地域支援事業に要する県の負担金(介護予防事業12.5%・包括的事業19.25%)
財産収入	財産運用収入
繰入金	一般会計や基金からの繰入金
介護給付費繰入金	介護給付及び予防給付に要する市の負担分(12.5%)
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市の負担分(介護予防事業12.5%・包括的支援事業19.25%)
低所得者保険料軽減繰入金	低所得者に対する介護保険料軽減に係る公費負担分
その他一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の繰入金
繰越金	前年度の余剰金
諸収入	延滞金、加算金、過料等

<歳出>

科 目	説 明
総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
保険給付費	介護給付、介護予防給付、高額介護サービス費等に要する費用等
地域支援事業費	介護予防事業、包括的支援事業等に要する費用等
基金積立金	介護給付費準備基金への積立金
公債費	借入金の返還金等
諸支出金	保険料還付金、補助金交付金の返還金、一般会計への繰出金等
予備費	予備費

○日常生活圏域

① 西条北圏域	朝日町、大坪町、岡町、上市町、御条町、栄町、昭和町、末広町、西本町、本町、西条、西条東、下見、寺家、助実、土与丸、吉行、西条下見、西条東北町、西条土与丸、西条吉行東、寺家駅前
② 西条南圏域	馬木、大沢、上三永、郷曾、下三永、田口、福本、御園宇、森近、鏡山、鏡山北、西条中央、西大沢、三永
③ 八本松圏域	八本松町
④ 志和圏域	志和町
⑤ 高屋圏域	高屋町
⑥ 黒瀬圏域	黒瀬町
⑦ 福富圏域	福富町
⑧ 豊栄圏域	豊栄町
⑨ 河内圏域	河内町
⑩ 安芸津圏域	安芸津町



第1号被保険者数等の状況

○年度別被保険者数

令和7年度末の第1号被保険者数は47,858人で、前年度末と比較して404人増加している。
後期高齢者は1.03倍(890人増)となっている。

(単位:人)

区 分	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
第1号被保険者	44,755	45,312	45,955	46,463	46,708	47,067	47,454	47,858
前期高齢者	23,210	23,120	23,402	23,003	22,036	21,236	20,337	19,851
後期高齢者	21,545	22,192	22,553	23,460	24,672	25,831	27,117	28,007

(介護保険事業状況報告より)



○地域別高齢者数(令和8年3月末日現在)

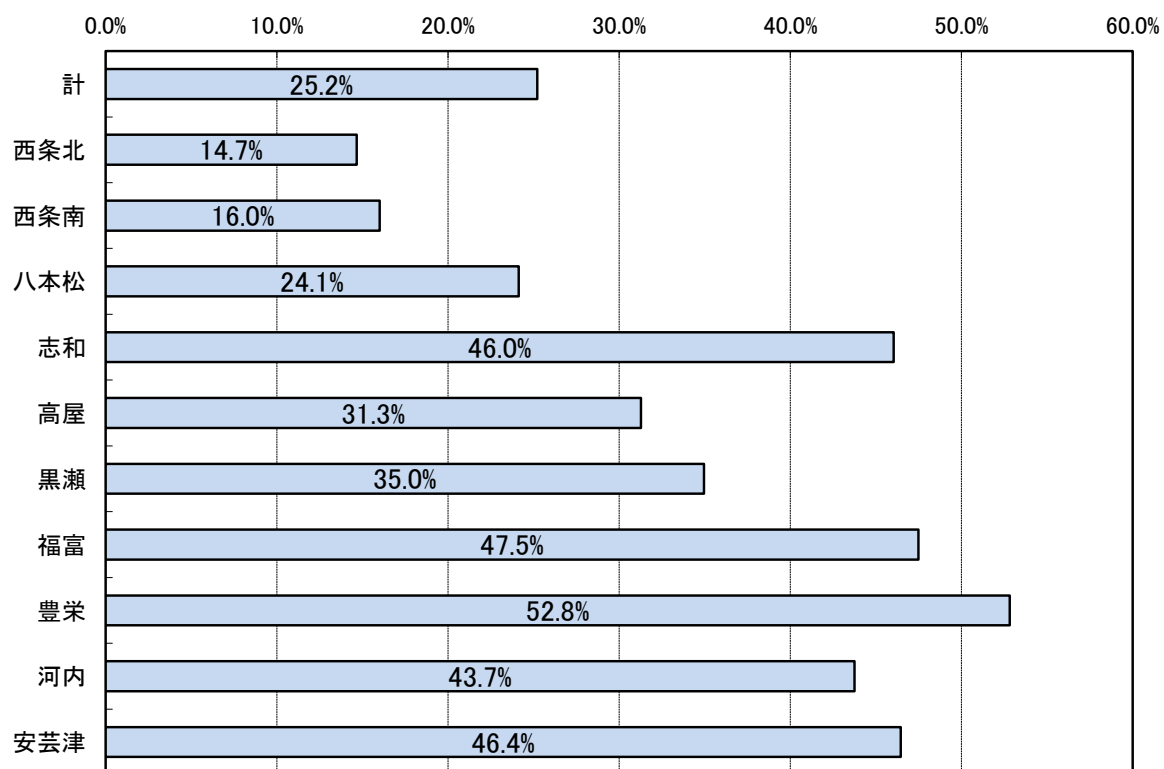
市全体の高齢化率は25.2%で、圏域による差異は大きくなっている。

(単位: 人、%)

圏 域	人 口	65歳以上人口	高齢化率
西条北	50,727	7,441	14.7
西条南	35,427	5,675	16.0
八本松	29,918	7,219	24.1
志 和	5,881	2,708	46.0
高 屋	29,257	9,148	31.3
黒 瀬	21,250	7,429	35.0
福 富	2,049	973	47.5
豊 栄	2,717	1,435	52.8
河 内	5,079	2,222	43.7
安芸津	8,056	3,742	46.4
計	190,361	47,992	25.2

(住民基本台帳より)

地域別高齢化率(令和8年3月末日現在)



介護保険料

○令和7年度介護保険料

保険料段階	対象者の範囲	保険料率	年額
第1段階	生活保護を受給している人 世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金を受給している人 本人及び世帯全員が市町村民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万9千円以下の人	基準額×0.285	18,468円
第2段階	本人及び世帯全員が市町村民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万9千円を超え120万円以下の人	基準額×0.485	31,428円
第3段階	本人及び世帯全員が市町村民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が120万円を超える人	基準額×0.685	44,388円
第4段階	世帯の誰かに市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万9千円以下の人	基準額×0.85	55,080円
第5段階	世帯の誰かに市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計額が80万9千円を超える人	基準額×1.0	64,800円
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	77,760円
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	84,240円
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	97,200円
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	基準額×1.7	110,160円
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	基準額×1.82	117,936円
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	基準額×1.875	121,500円
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	基準額×1.985	128,628円
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の人	基準額×2.0	129,600円

※第1段階から第3段階までの保険料については、公費による軽減後の保険料額を記載

○年度別介護保険料額

各年度の所得段階別の保険料率と保険料額は次のとおりである。

(単位:円)

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
保険料率		× 0.5	× 0.75	× 1	× 1.25	× 1.5
H12～ H14年度	38,072	19,036	28,554	38,072	47,590	57,108
H15～ H16年度	45,600	22,800	34,200	45,600	57,000	68,400
H17年度	45,120	22,560	33,840	45,120	56,400	67,680

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
保険料率		× 0.5	× 0.5	× 0.75	× 1	× 1.25	× 1.5
H18～ H20年度	53,400	26,700	26,700	40,050	53,400	66,750	80,100

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階①	第4段階②	第5段階	第6段階
保険料率		× 0.5	× 0.5	× 0.75	× 0.9	× 1	× 1.25	× 1.5
H21～ H23年度	53,400	26,700	26,700	40,050	48,060	53,400	66,750	80,100

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階①	第4段階②	第5段階	第6段階
保険料率		× 0.5	× 0.5	× 0.7	× 0.75	× 0.9	× 1	× 1.25	× 1.5
H24～ H26年度	63,000	31,500	31,500	44,100	47,250	56,700	63,000	78,750	94,500

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
保険料率		× 0.45	× 0.75	× 0.75	× 0.9	× 1.0	× 1.2	× 1.3	× 1.5	× 1.7
H27～ H29年度	68,400	30,780	51,300	51,300	61,560	68,400	82,080	88,920	102,600	116,280

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階
保険料率		× 0.45	× 0.65	× 0.75	× 0.85	× 1.0	× 1.2	× 1.3	× 1.5	× 1.7	× 1.8	× 1.9
H30年度	68,400	30,780	44,460	51,300	58,140	68,400	82,080	88,920	102,600	116,280	123,120	129,960
保険料率		× 0.375	× 0.525	× 0.725	× 0.85	× 1.0	× 1.2	× 1.3	× 1.5	× 1.7	× 1.8	× 1.9
R元年度	68,400	25,650	35,910	49,590	58,140	68,400	82,080	88,920	102,600	116,280	123,120	129,960
保険料率		× 0.3	× 0.5	× 0.7	× 0.85	× 1.0	× 1.2	× 1.3	× 1.5	× 1.7	× 1.8	× 1.9
R2～ R5年度	68,400	20,520	34,200	47,880	58,140	68,400	82,080	88,920	102,600	116,280	123,120	129,960

	基準額	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階
保険料率		× 0.285	× 0.485	× 0.685	× 0.85	× 1.0	× 1.2	× 1.3	× 1.5	× 1.7	× 1.82	× 1.875	× 1.985	× 2.0
R6～ R8年度	64,800	18,468	31,428	44,388	55,080	64,800	77,760	84,240	97,200	110,160	117,936	121,500	128,628	129,600

各段階保険料額＝基準額×保険料率

平成16年度以前は、合併前の東広島市の金額を表示

平成18年度の保険料段階改正により保険料段階が6段階に変更

平成21年度の保険料段階改正により第4段階に特例措置段階(第4段階①)を設定

平成24年度の保険料段階改正により第3段階に特例措置段階(第3段階①)を設定

平成27年度の保険料段階改正により保険料段階が9段階に変更

平成30年度の保険料段階改正により保険料段階が11段階に変更

令和元年度の低所得者保険料軽減強化により第1段階から第3段階の軽減割合を変更

令和2年度の低所得者保険料軽減強化により第1段階から第3段階の軽減割合を変更

令和6年度の保険料段階改正により保険料段階が13段階に変更

○介護保険料段階別被保険者数

令和7年度の保険料段階別にみる被保険者数は、第7段階が最も多く8,567人となっている。本人が住民税非課税である第1段階から第5段階までの合計は、全体の50%を占めている。

(単位:人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	計
H12年度	250	8,959	10,326	4,765	2,374	26,674
H13年度	233	9,575	10,385	4,876	2,342	27,411
H14年度	250	9,939	10,475	5,195	2,353	28,212
H15年度	260	10,515	10,348	4,196	3,427	28,746
H16年度	270	10,815	10,421	4,326	3,536	29,368
H17年度	290	11,644	10,538	4,404	3,505	30,381

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	計
H18年度	299	4,308	3,868	10,068	8,186	4,709	31,438
H19年度	304	4,417	4,065	10,277	8,632	4,880	32,575
H20年度	315	4,604	4,228	10,319	9,093	5,053	33,612

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階①	第4段階②	第5段階	第6段階	計
H21年度	340	4,551	4,330	5,392	5,033	9,577	5,230	34,453
H22年度	360	4,641	4,651	5,179	5,226	9,980	4,950	34,987
H23年度	376	4,666	4,889	5,129	5,371	10,579	5,061	36,071

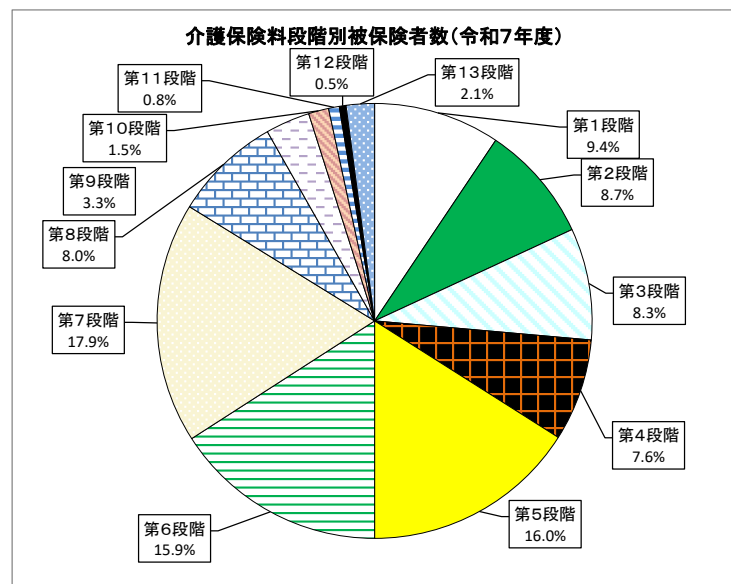
区 分	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階①	第4段階②	第5段階	第6段階	計
H24年度	406	4,736	2,490	2,633	5,266	5,612	10,823	5,813	37,779
H25年度	401	4,797	2,631	2,797	5,378	5,852	11,490	6,061	39,407
H26年度	414	4,833	2,893	3,003	5,332	6,156	12,234	6,229	41,094

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
H27年度	5,421	3,097	3,220	5,221	6,429	7,095	5,750	3,280	2,796	42,309
H28年度	5,305	3,212	3,314	5,017	6,655	7,442	5,979	3,340	2,928	43,192
H29年度	5,196	3,337	3,378	4,842	6,873	7,752	6,026	3,521	3,026	43,951

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	計
H30年度	5,309	3,479	3,466	4,812	7,044	7,879	6,698	3,192	1,148	792	936	44,755
R元年度	5,208	3,635	3,560	4,530	7,277	8,194	6,720	3,247	1,210	784	947	45,312
R2年度	5,138	3,728	3,660	4,463	7,286	8,362	6,863	3,324	1,240	876	1,015	45,955
R3年度	5,016	3,866	3,816	4,298	7,436	8,486	7,515	3,169	1,101	768	992	46,463
R4年度	4,926	3,963	3,912	4,102	7,504	8,561	7,508	3,180	1,171	850	1,031	46,708
R5年度	4,952	4,135	4,000	4,019	7,476	8,720	7,371	3,258	1,234	851	1,051	47,067

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	計
R6年度	4,710	4,281	4,041	3,894	7,518	7,674	8,108	3,643	1,416	660	357	232	920	47,454
R7年度	4,518	4,149	3,978	3,655	7,650	7,597	8,567	3,819	1,571	738	373	261	982	47,858

※各年度3月末での有資格者のみ表示



○年度別介護保険料収納状況

令和7年度の収納状況は、全体の収納率が99.46%で、前年度と比較して0.18%増加している。
 現年普通徴収分の収納率は97.42%で、前年度と比較して0.29%増加している。
 滞納繰越分の収納率は29.00%で、前年度と比較して7.64%増加している。

(単位：円、件、%)

区 分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
現年分	特別徴収	調定額	2,966,461,604	2,997,665,930	3,003,407,220	2,899,374,768	2,962,040,646
		収納額	2,966,461,604	2,997,665,930	3,003,407,220	2,899,374,768	2,962,040,646
		収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	普通徴収	調定額	214,591,750	224,215,730	236,430,255	235,167,577	245,874,704
		収納額	201,666,835	212,818,565	226,425,819	228,407,843	239,520,938
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未納額	12,924,915	11,397,165	10,004,436	6,759,734	6,353,766
		未納件数	295	263	254	197	185
		収納率	93.98	94.92	95.77	97.13	97.42
	計	調定額	3,181,053,354	3,221,881,660	3,239,837,475	3,134,542,345	3,207,915,350
		収納額	3,168,128,439	3,210,484,495	3,229,833,039	3,127,782,611	3,201,561,584
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未納額	12,924,915	11,397,165	10,004,436	6,759,734	6,353,766
		収納率	99.59	99.65	99.69	99.78	99.80
滞 納 繰越分	普通徴収	調定額	32,254,803	26,264,080	22,562,190	20,103,461	15,746,938
		収納額	7,026,119	4,844,735	4,115,820	4,293,390	4,566,489
		不納欠損額	11,814,339	10,254,320	8,232,115	6,785,931	5,741,338
		未納額	13,414,345	11,165,025	10,214,255	9,024,140	5,439,111
		未納件数	302	264	247	240	185
		収納率	21.78	18.45	18.24	21.36	29.00
総 計	特別徴収	調定額	2,966,461,604	2,997,665,930	3,003,407,220	2,899,374,768	2,962,040,646
		収納額	2,966,461,604	2,997,665,930	3,003,407,220	2,899,374,768	2,962,040,646
		収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	普通徴収	調定額	246,846,553	250,479,810	258,992,445	255,271,038	261,621,642
		収納額	208,692,954	217,663,300	230,541,639	232,701,233	244,087,427
		不納欠損額	11,814,339	10,254,320	8,232,115	6,785,931	5,741,338
		未納額	26,339,260	22,562,190	20,218,691	15,783,874	11,792,877
		未納件数	597	527	501	437	370
		収納率	84.54	86.90	89.01	91.16	93.30
	計	調定額	3,213,308,157	3,248,145,740	3,262,399,665	3,154,645,806	3,223,662,288
		収納額	3,175,154,558	3,215,329,230	3,233,948,859	3,132,076,001	3,206,128,073
		不納欠損額	11,814,339	10,254,320	8,232,115	6,785,931	5,741,338
		未納額	26,339,260	22,562,190	20,218,691	15,783,874	11,792,877
		未納件数	597	527	501	437	370
		収納率	98.81	98.99	99.13	99.28	99.46

要支援・要介護認定

○認定者数

令和7年度の要支援・要介護認定者（以下、「認定者」という。）数は8,157人で、前年度と比較して134人増加している。そのうち、要介護1から要介護5までの合計人数が5,702人（全体の69.9%）となっている。

<認定者数（令和8年3月末現在）>

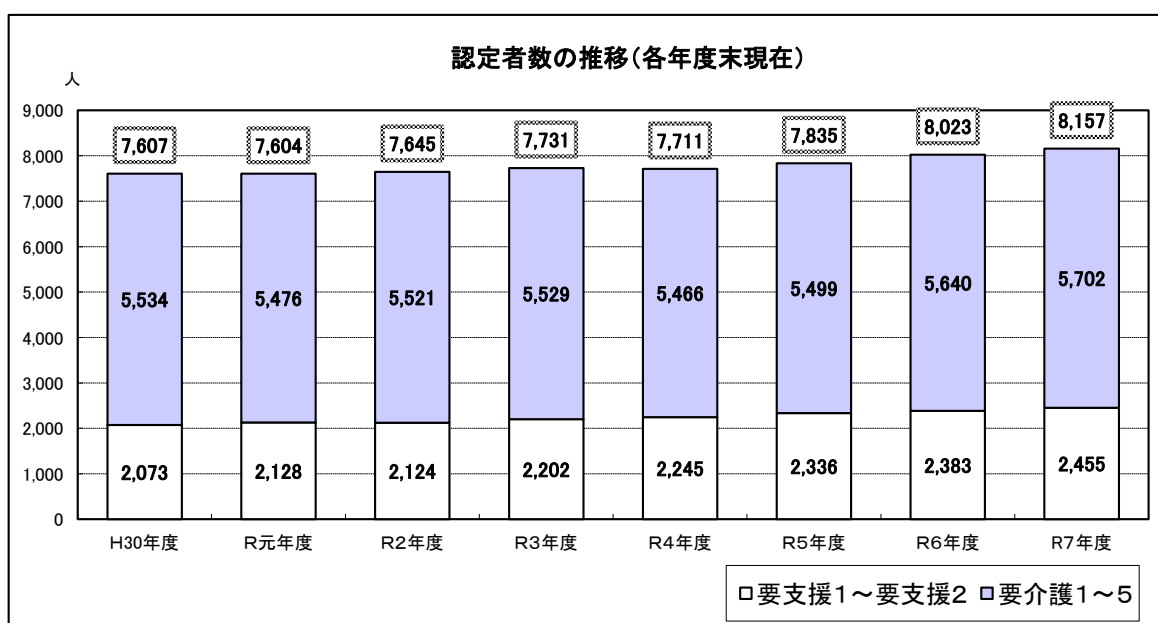
（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,697	716	2,204	970	852	849	735	8,023
65歳以上75歳未満	138	63	169	75	59	56	63	623
75歳以上	1,559	653	2,035	895	793	793	672	7,400
第2号被保険者	23	19	30	12	14	19	17	134
総 数	1,720	735	2,234	982	866	868	752	8,157
構成比	21.1%	9.0%	27.4%	12.0%	10.6%	10.7%	9.2%	100.0%

<認定者数（各年度末現在）>

（単位：人）

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要支援1	1,205	1,276	1,333	1,424	1,539	1,576	1,642	1,720
要支援2	868	852	791	778	706	760	741	735
要介護1	1,836	1,914	1,936	1,990	2,052	2,098	2,190	2,234
要介護2	1,135	1,038	1,032	974	958	959	971	982
要介護3	872	866	889	910	844	837	839	866
要介護4	874	831	862	906	847	807	840	868
要介護5	817	827	802	749	765	798	800	752
計	7,607	7,604	7,645	7,731	7,711	7,835	8,023	8,157
要支援1～要支援2	2,073	2,128	2,124	2,202	2,245	2,336	2,383	2,455
構成比	27.3%	28.0%	27.8%	28.5%	29.1%	29.8%	29.7%	30.1%
要介護1～5	5,534	5,476	5,521	5,529	5,466	5,499	5,640	5,702
構成比	72.7%	72.0%	72.2%	71.5%	70.9%	70.2%	70.3%	69.9%

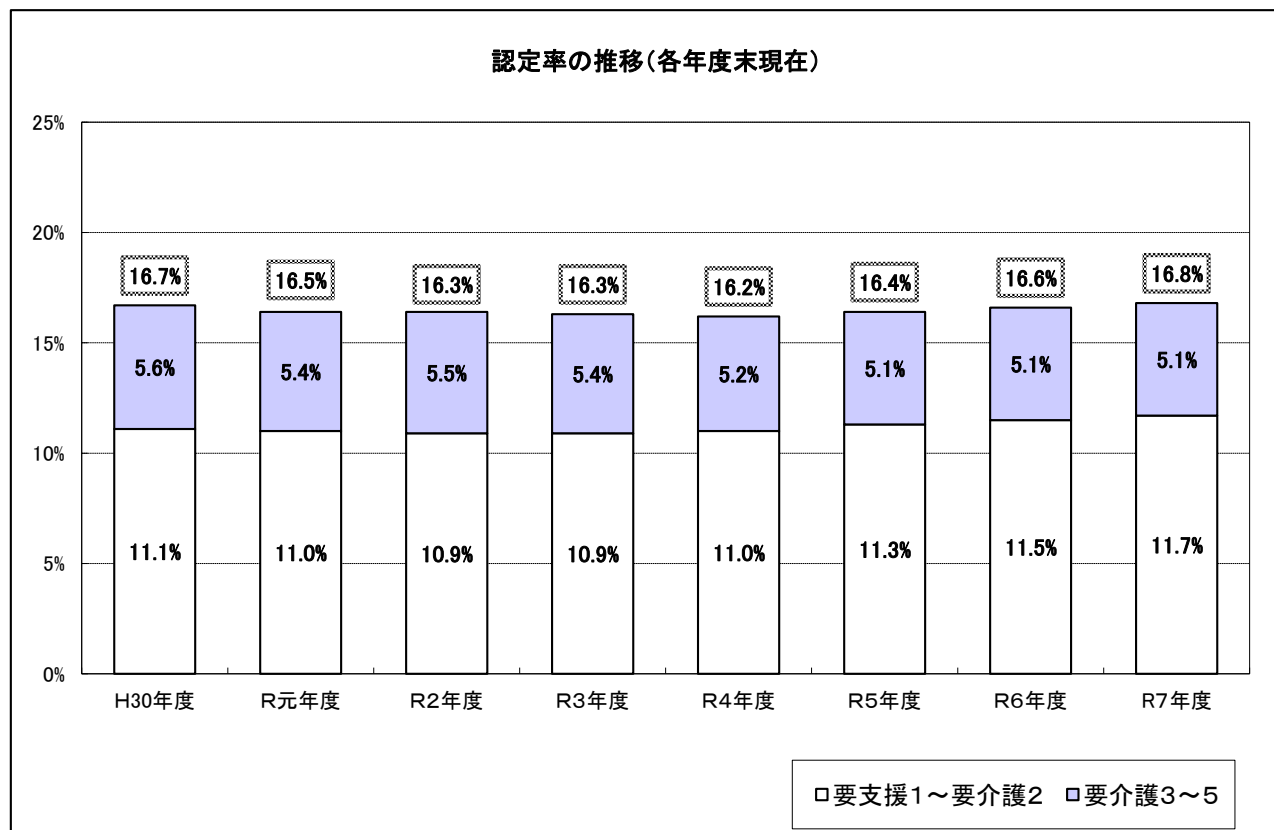


○第1号被保険者の認定者数と認定率の推移（各年度末現在）

令和7年度の認定者数は8,023人で、前年度と比較して142人増加している。認定率は、16.8%で、前年度と比較して0.2%増加している。

（単位：人）

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要支援1	1,185	1,260	1,314	1,404	1,515	1,558	1,619	1,697
要支援2	849	828	769	750	688	744	725	716
要介護1	1,802	1,879	1,897	1,955	2,009	2,061	2,156	2,204
要介護2	1,113	1,015	1,010	953	938	943	947	970
要介護3	859	855	878	895	829	821	828	852
要介護4	864	822	847	891	831	789	821	849
要介護5	798	809	781	731	749	783	785	735
計	7,470	7,468	7,496	7,579	7,559	7,699	7,881	8,023
第1号被保険者数	44,755	45,312	45,955	46,463	46,708	47,067	47,454	47,858
認定率	16.7%	16.5%	16.3%	16.3%	16.2%	16.4%	16.6%	16.8%



○日常生活圏域別第1号被保険者の認定者数と認定率の推移（令和8年3月末現在）

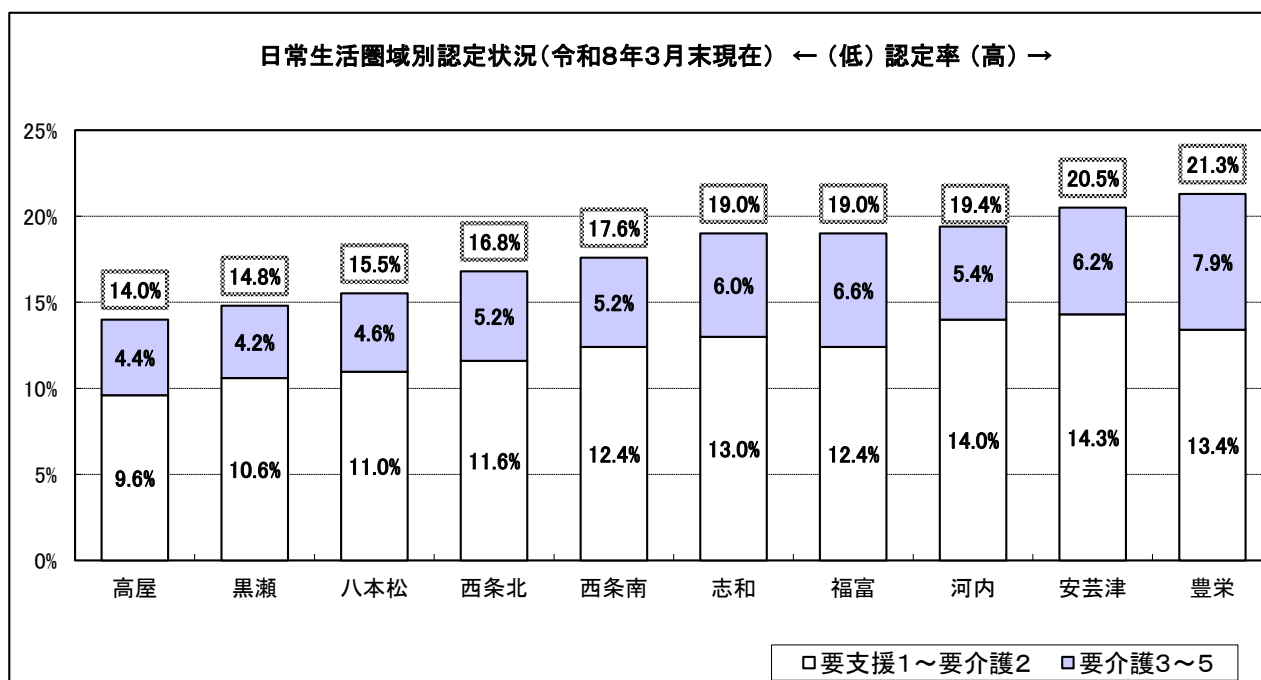
日常生活圏域別の認定率をみると、圏域によって差異があり、豊栄・安芸津圏域で20%を超えている。

（単位：人）

区 分	認定者数（認定率）						第1号被 保険者数
	要支援1～要介護2		要介護3～5		計		
西条北	863	(11.6%)	384	(5.2%)	1,247	(16.8%)	7,408
西条南	701	(12.4%)	296	(5.2%)	997	(17.6%)	5,656
八本松	782	(11.0%)	325	(4.6%)	1,107	(15.5%)	7,131
志和	349	(13.0%)	161	(6.0%)	510	(19.0%)	2,682
高屋	873	(9.6%)	399	(4.4%)	1,272	(14.0%)	9,098
黒瀬	787	(10.6%)	308	(4.2%)	1,095	(14.8%)	7,418
福富	121	(12.4%)	64	(6.6%)	185	(19.0%)	972
豊栄	192	(13.4%)	113	(7.9%)	305	(21.3%)	1,432
河内	310	(14.0%)	119	(5.4%)	429	(19.4%)	2,208
安芸津	534	(14.3%)	231	(6.2%)	765	(20.5%)	3,736
その他	75	—	36	—	111	—	117
計	5,587		2,436		8,023		47,858

※その他は、住所地特例者等。

※認定率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



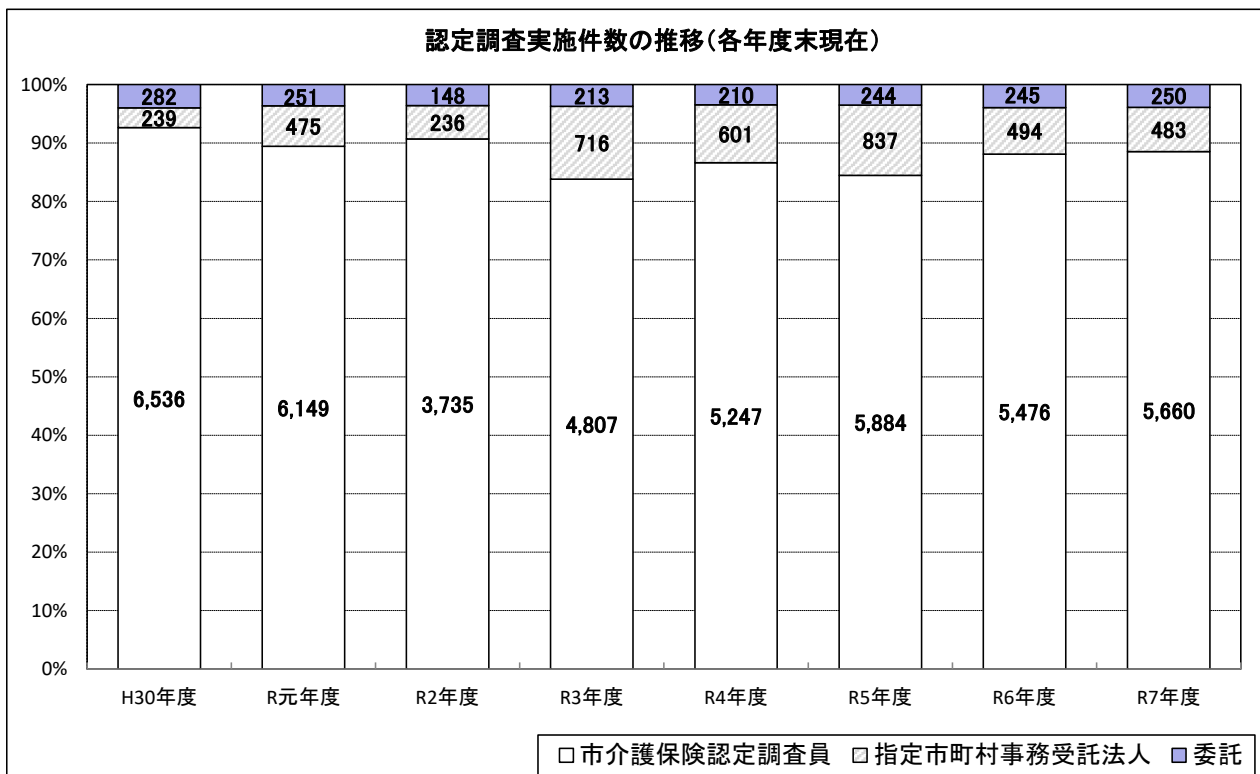
○認定調査実施件数の推移(各年度末現在)

令和7年度の調査実施件数は、6,393件で、前年度と比較して178件増加している。

(単位:件)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市介護保険 認定調査員	6,536	6,149	3,735	4,807	5,247	5,884	5,476	5,660
	92.6%	89.4%	90.7%	83.8%	86.6%	84.5%	88.1%	88.5%
指定市町村 事務受託法人	239	475	236	716	601	837	494	483
	3.4%	6.9%	5.7%	12.5%	9.9%	12.0%	8.0%	7.6%
委託	282	251	148	213	210	244	245	250
	4.0%	3.7%	3.6%	3.7%	3.5%	3.5%	3.9%	3.9%
計	7,057	6,875	4,119	5,736	6,058	6,965	6,215	6,393
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※委託・・・指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、他自治体指定市町村事務受託法人等実施分、他自治体嘱託分。



○介護保険認定調査員雇用状況(令和8年3月末現在)

- ・週4日勤務の介護保険認定調査員 10名
- ・週2日勤務の介護保険認定調査員 2名

○認定調査員研修会の開催

- ・認定調査委託事業者等を含む全認定調査員対象(毎年度1回程度)
- ・市介護保険認定調査員、指定市町村事務受託法人対象(毎年度7回程度)

○東広島市介護認定審査会の沿革

時 期	主 な 出 来 事
平成11年9月1日	東広島賀茂介護認定審査会設置(7合議体編成:委員35名) 東広島市・福富町・豊栄町・河内町・大和町共同設置
平成14年10月1日	1合議体増設(8合議体編成:委員40名)
平成15年4月1日	黒瀬町加入、1合議体増設(9合議体編成:委員45名)
平成15年10月1日	1合議体増設(10合議体編成:委員50名)
平成16年10月1日	安芸津町加入、大和町脱退 東広島圏域介護認定審査会へ名称変更
平成17年2月7日	東広島圏域(東広島市・黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町)合併施行 東広島市介護認定審査会設置(10合議体編成:委員50名)
平成18年4月1日	1合議体増設(11合議体編成:委員55名)

※1合議体あたり5名の委員で構成(医療分野2名、福祉分野2名、保健分野1名)。

○介護度別審査判定件数(各年度末現在)

(単位:件)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
非該当	80	94	64	109	99	105	126	147
要支援1	1,125	1,064	737	1,064	1,182	1,264	1,144	1,235
要支援2	813	737	379	535	549	673	576	568
要介護1	1,664	1,671	1,025	1,342	1,407	1,752	1,511	1,551
要介護2	1,062	996	609	710	737	913	844	850
要介護3	854	846	556	645	599	780	723	703
要介護4	792	745	491	631	660	774	750	717
要介護5	709	692	341	524	580	685	526	583
計	7,099	6,845	4,202	5,560	5,813	6,946	6,200	6,354
開催回数	235	226	192	223	229	263	263	259
合議体数	11	11	11	11	11	11	11	11

※令和2年2月18日付け厚生労働省事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い」に基づき、同意書の提出により、前回と同じ要介護状態区分で有効期間を1年間延長する処理を認定有効期限が令和2年6月末までの方から実施(延長した件数R2:1,838件、R3:1,689件、R4:1,352件)。認定有効期間が令和5年3月末までの方をもって、この取扱いは終了。なお、年度集計については、処理日を基準に年度を区切った。

○介護認定審査会総会、合議体長会議及び介護認定審査会委員研修会の開催

- ・総会(3月、9月)を開催。要介護認定の適正化及び平準化のための研修や、3月には合議体構成委員の再編成等を実施。
- ・合議体長会議は、審議事項等が生じ、会長が必要と認めたときに開催。
- ・介護認定審査会委員研修会を開催し、模擬事例の検討等を行うことにより、審査判定の質的向上を図る。

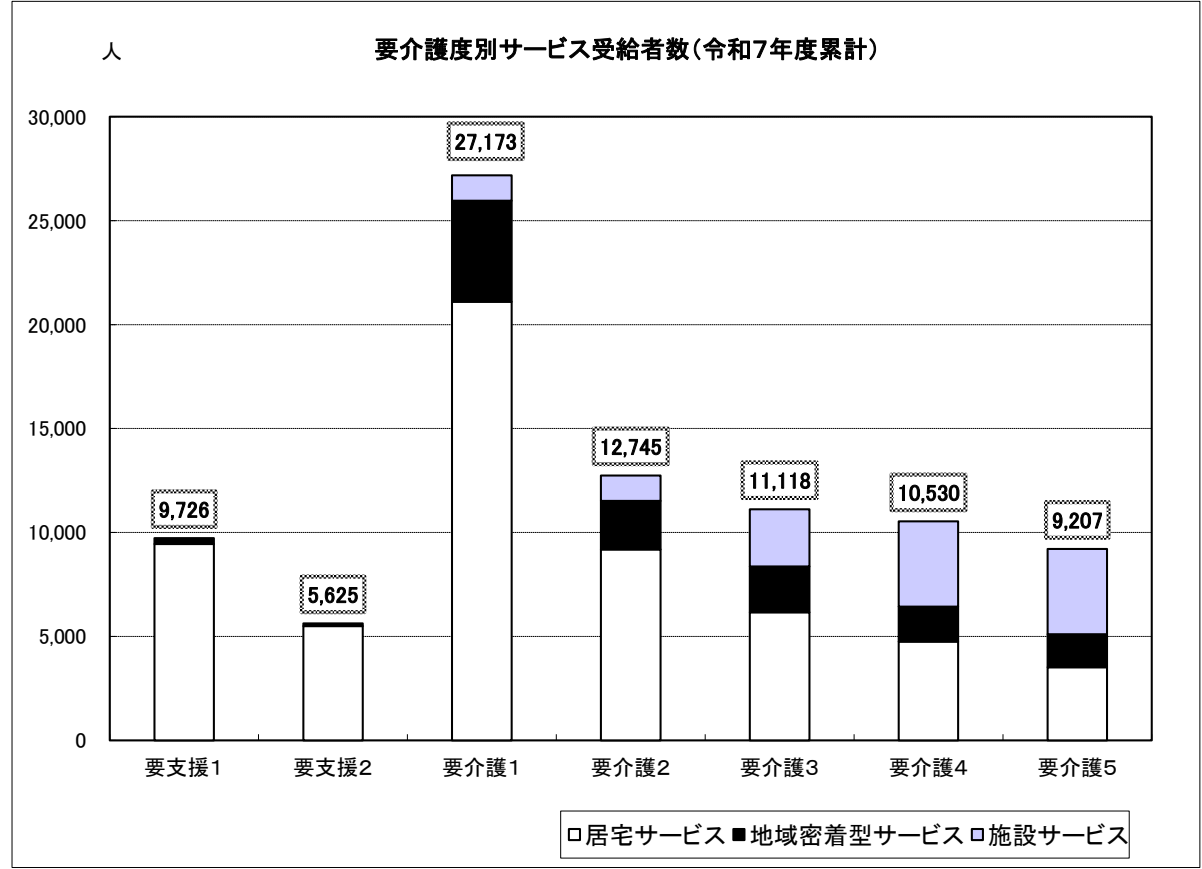
給付

○サービス受給者数(令和7年度累計)

令和7年度のサービス受給者数の累計では、居宅サービスが59,650人(69.3%)と最も多く、次いで施設サービスが13,398人(15.6%)となっている。
要介護度別にみると、要介護1の認定者が27,173人(31.6%)で、最も多い。

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	構成比
居宅サービス	9,442	5,502	21,097	9,189	6,160	4,746	3,514	59,650	69.3%
地域密着型サービス	284	123	4,864	2,326	2,208	1,683	1,588	13,076	15.2%
施設サービス	0	0	1,212	1,230	2,750	4,101	4,105	13,398	15.6%
介護老人福祉施設	0	0	37	106	1,484	2,696	2,978	7,301	8.5%
介護老人保健施設	0	0	1,171	1,098	1,194	1,194	756	5,413	6.3%
介護医療院	0	0	4	26	72	211	371	684	0.8%
計	9,726	5,625	27,173	12,745	11,118	10,530	9,207	86,124	100.0%
構成比	11.3%	6.5%	31.6%	14.8%	12.9%	12.2%	10.7%	100.0%	

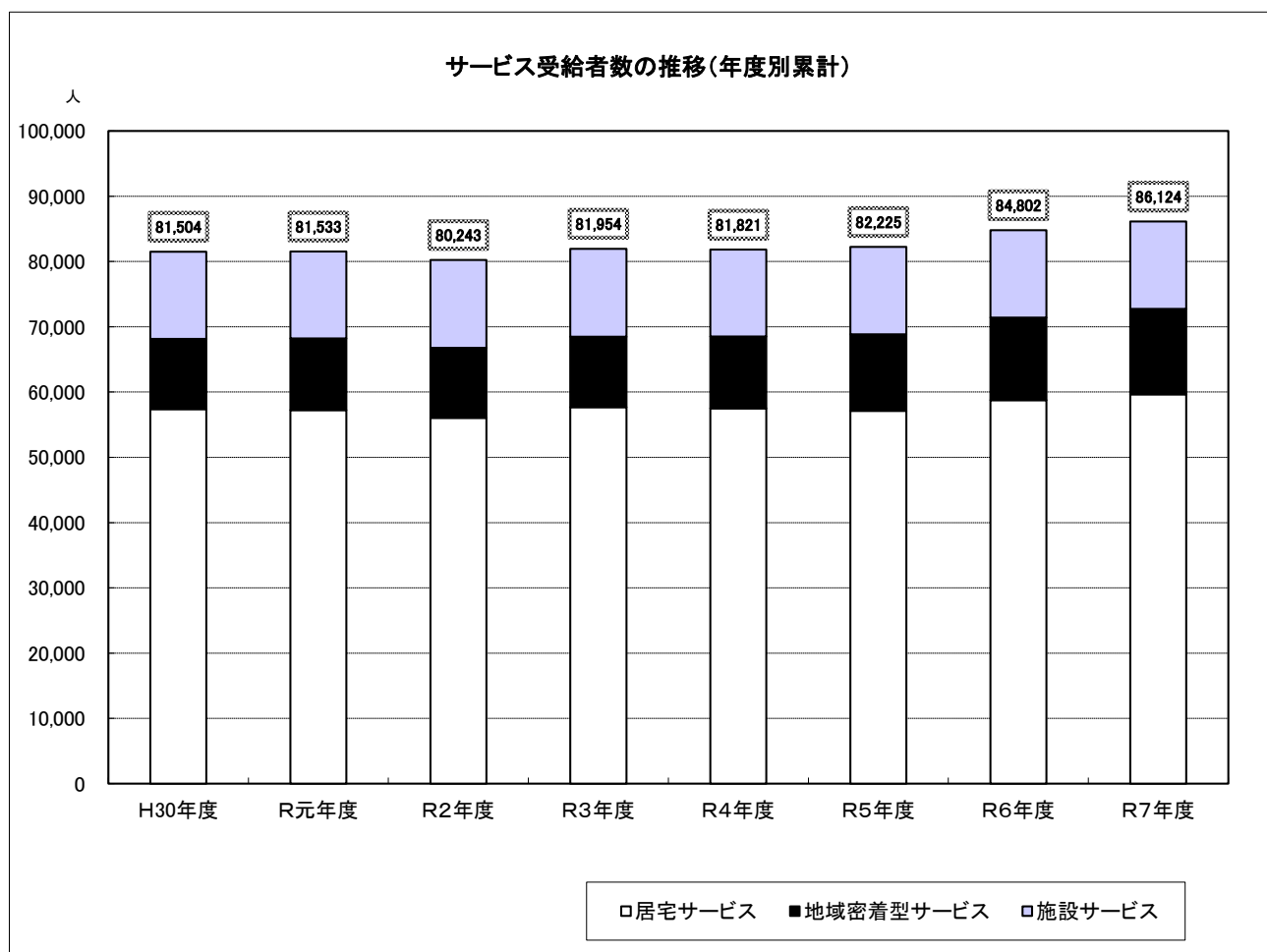


○サービス受給者数の推移(年度別累計)

年度別にみるサービス受給者数は、令和6年度と比べて増加し、令和7年度の区分別サービス受給者は、施設サービス以外のサービスで前年から増加している。
各サービスの占める割合は、概ね同じ割合で推移している。

(単位:人)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
居宅サービス	57,400	57,246	56,039	57,694	57,504	57,124	58,756	59,650
地域密着型サービス	10,737	10,985	10,719	10,765	11,008	11,710	12,645	13,076
施設サービス	13,367	13,302	13,485	13,495	13,309	13,391	13,401	13,398
計	81,504	81,533	80,243	81,954	81,821	82,225	84,802	86,124



○要介護度別介護給付件数(令和7年度累計)

令和7年度の介護給付件数は187,575件で、そのうち要介護1が62,047件(33.1%)で最も多くなっており、次いで要介護2が30,243件(16.1%)となっている。
サービス別の給付件数をみると、居宅サービスが160,897件(85.8%)で最も多くなっている。

(単位:件)

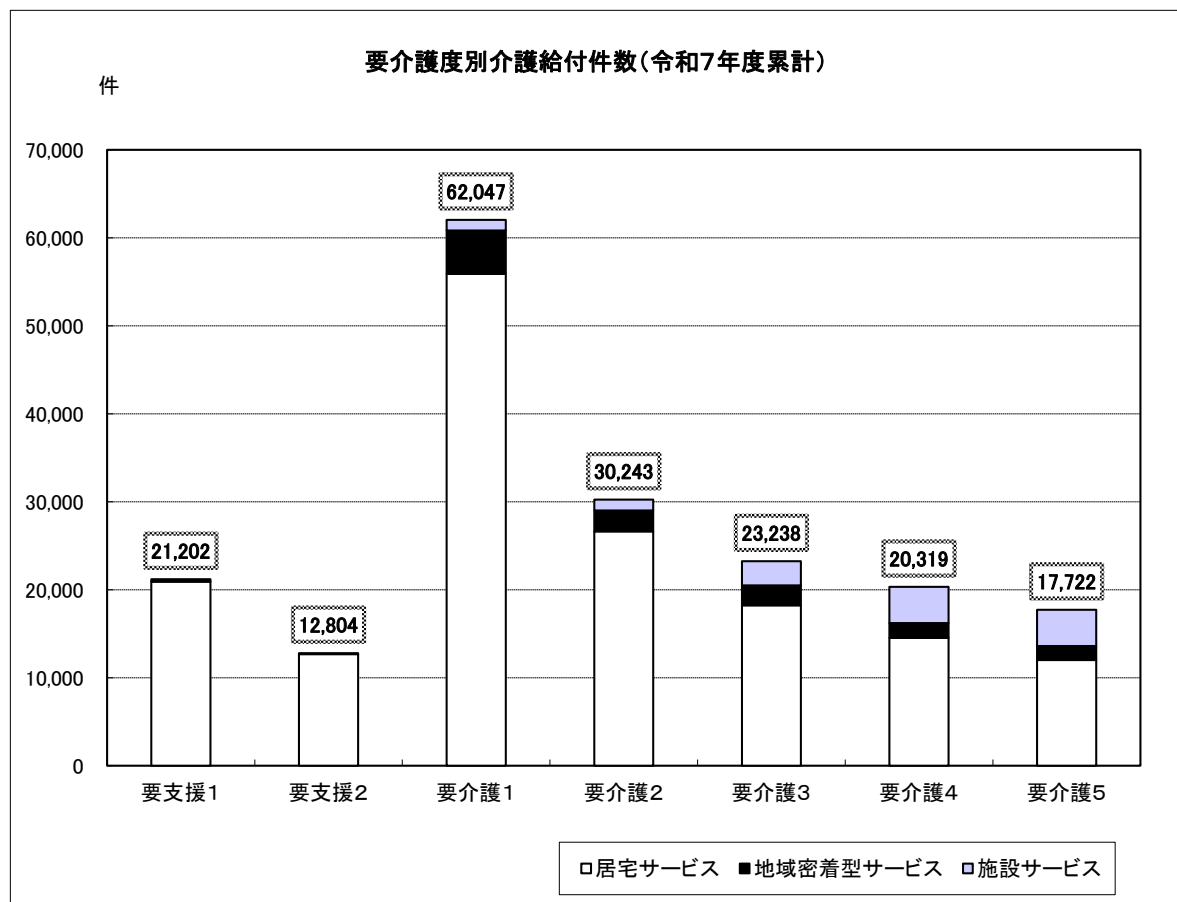
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	構成比
居宅サービス	20,918	12,680	55,902	26,619	18,240	14,520	12,018	160,897	85.8%
地域密着型サービス	284	124	4,932	2,391	2,248	1,698	1,599	13,276	7.1%
施設サービス	0	0	1,213	1,233	2,750	4,101	4,105	13,402	7.1%
計	21,202	12,804	62,047	30,243	23,238	20,319	17,722	187,575	100.0%
構成比	11.3%	6.8%	33.1%	16.1%	12.4%	10.8%	9.4%	100.0%	

※令和7年度の要介護度別介護給付件数の累計。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

(単位:件)

参 考	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R5介護給付件数計	19,133	12,398	57,370	29,481	23,664	20,071	17,922	180,039
R6介護給付件数計	19,441	13,144	59,871	29,905	24,474	19,819	18,043	184,697



○介護給付件数の推移(年度別累計)

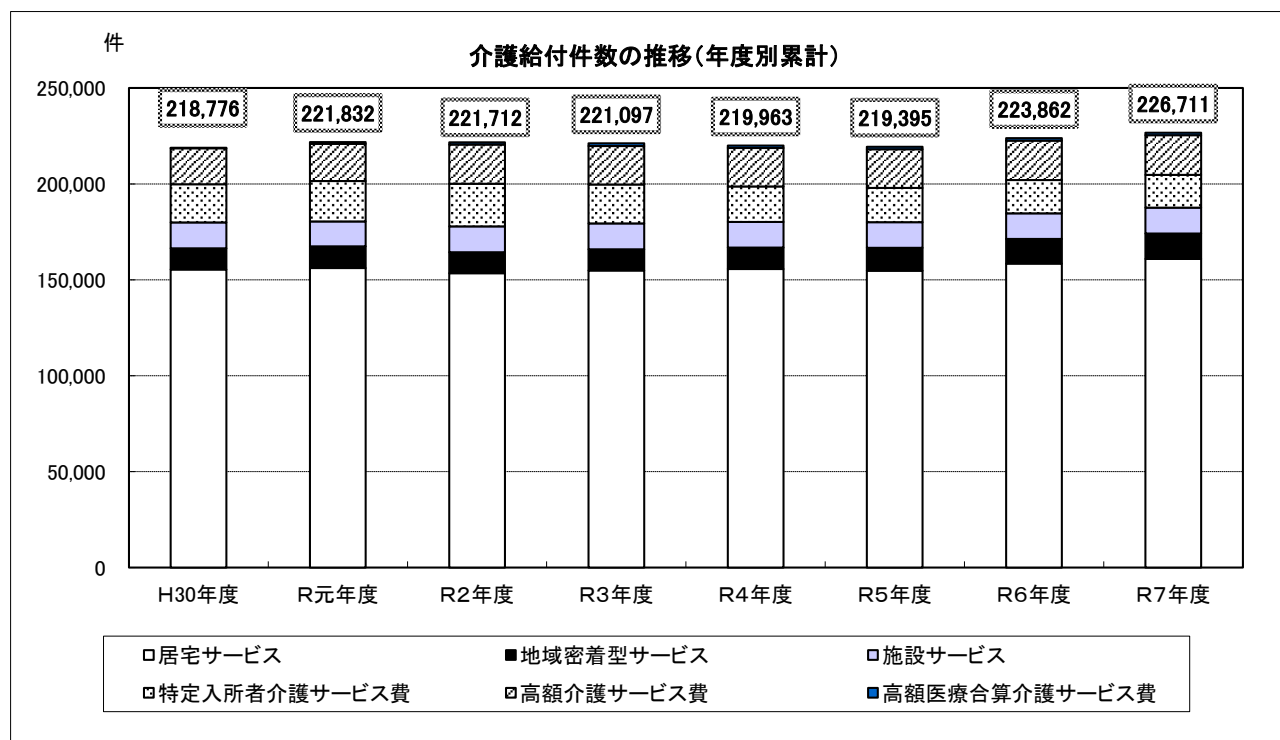
令和7年度の介護給付件数(特定入所者介護サービス費・高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費を含む)は226,711件で、前年度と比較して2,849件(1.3%)増加している。

(単位:件)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
居宅サービス	155,417	156,147	153,441	154,865	155,627	154,751	158,403	160,897
訪問通所サービス	80,834	80,850	79,768	80,498	80,553	79,514	80,995	81,710
短期入所サービス	8,300	8,329	7,251	7,024	6,727	6,743	6,806	6,814
その他サービス	64,748	65,664	64,995	65,951	66,877	67,114	68,687	70,453
福祉用具購入費	803	711	798	783	813	795	1,270	1,290
住宅改修費	732	593	629	609	657	585	645	630
地域密着型サービス	10,989	11,241	10,973	10,979	11,170	11,894	12,881	13,276
施設サービス	13,465	13,036	13,493	13,509	13,323	13,394	13,413	13,402
介護老人福祉施設	6,929	6,973	7,009	7,134	7,064	7,067	7,156	7,301
介護老人保健施設	5,628	5,477	5,561	5,479	5,515	5,581	5,526	5,417
介護療養型医療施設	908	586	313	216	29	0	0	0
介護医療院(H30～)	39	283	610	680	715	746	731	684
小計	179,871	180,424	177,907	179,353	180,120	180,039	184,697	187,575
特定入所者介護サービス費	19,950	21,122	22,200	20,381	18,529	17,888	17,317	17,088
高額介護サービス費	18,809	19,331	20,380	20,063	20,004	20,190	20,554	20,772
高額医療合算介護サービス費	146	955	1,225	1,300	1,310	1,278	1,294	1,276
合計	218,776	221,832	221,712	221,097	219,963	219,395	223,862	226,711

※高額介護サービス費:平成30年度から3年間は年間上限件数含む。

※高額医療合算介護サービス費:平成30年度は高額合算の支給時期が年間上限の関係で3月→4月となったため減少。



○要介護度別介護給付費(令和7年度累計)

令和7年度の介護給付費は11,710,514千円で、そのうち、要介護1が2,695,539千円(23.0%)で最も多くなっており、次いで要介護4が2,435,254千円(20.8%)となっている。
サービス別の介護給付費をみると、居宅サービスが5,520,449千円(47.1%)で最も多くなっている。

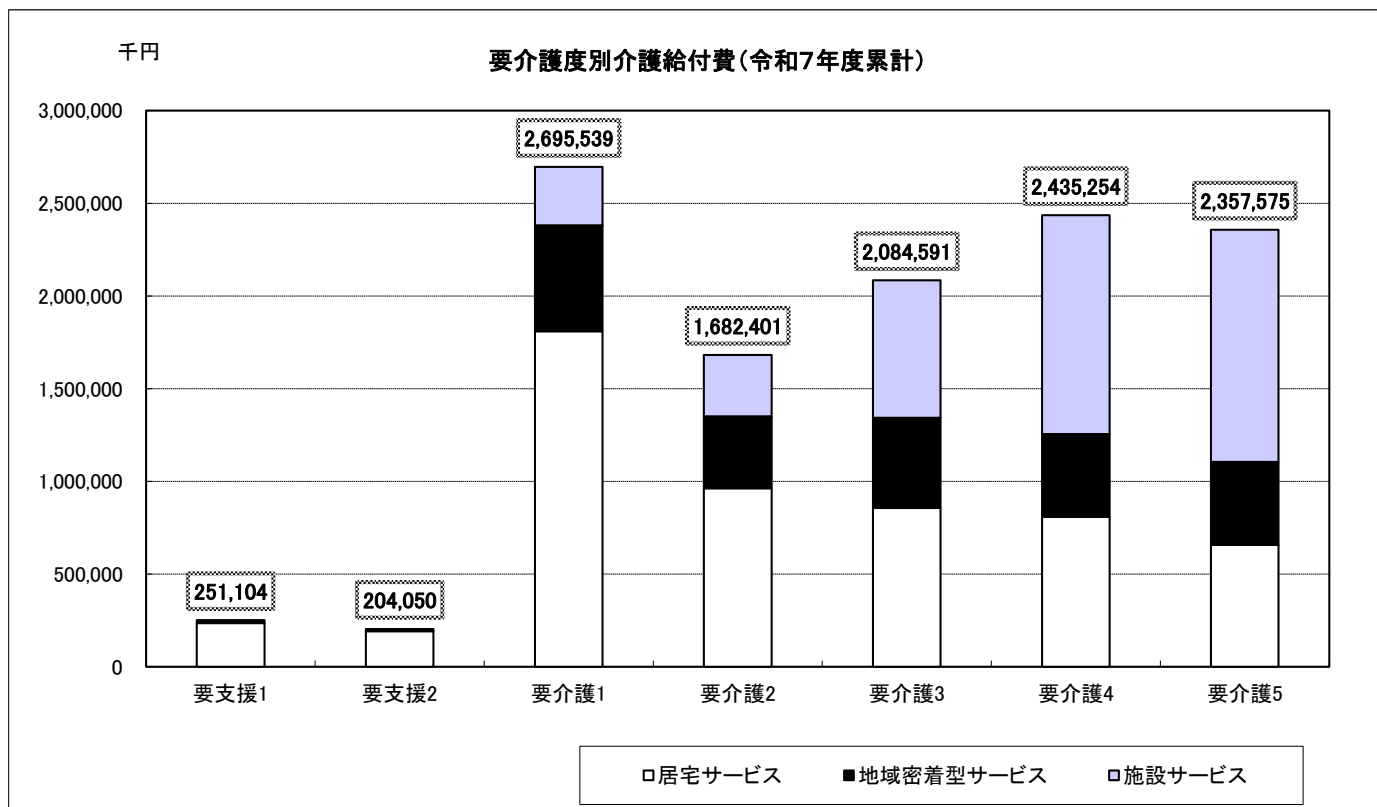
(単位:千円)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	構成比
居宅サービス	235,619	191,191	1,809,864	962,823	856,264	808,210	656,478	5,520,449	47.1%
地域密着型サービス	15,485	12,859	570,979	387,538	487,267	446,504	448,627	2,369,259	20.2%
施設サービス	0	0	314,696	332,040	741,060	1,180,540	1,252,470	3,820,806	32.6%
計	251,104	204,050	2,695,539	1,682,401	2,084,591	2,435,254	2,357,575	11,710,514	100.0%
構成比	2.1%	1.7%	23.0%	14.4%	17.8%	20.8%	20.1%	100.0%	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

参 考	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R5介護給付費計	224,771	202,721	2,404,598	1,600,004	1,986,777	2,273,390	2,371,416	11,063,677
R6介護給付費計	232,746	203,143	2,552,356	1,639,381	2,096,917	2,312,296	2,497,487	11,534,326



○介護給付費の推移(年度別累計)

令和7年度の介護給付費(特定入所者介護サービス費・高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費を含む)は12,197,021千円で、前年度と比較して177,390千円(1.5%)増加している。

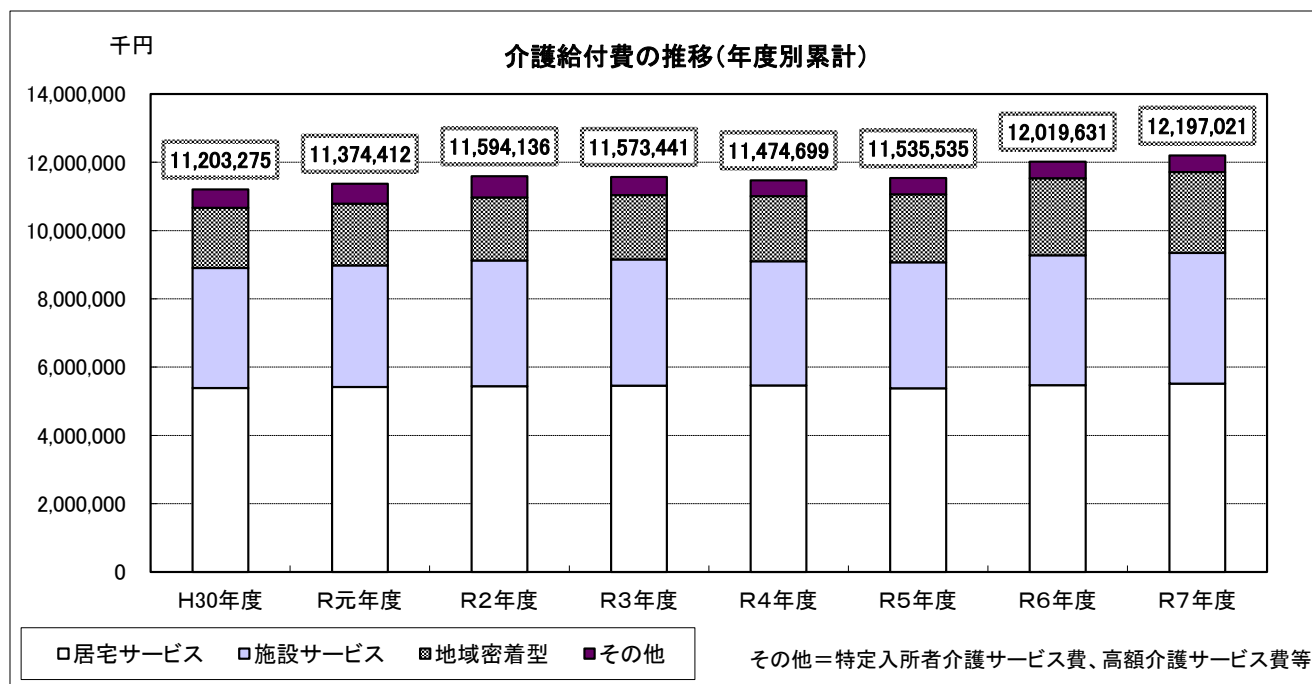
(単位:千円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
居宅サービス	5,391,141	5,417,688	5,440,572	5,458,067	5,466,612	5,382,480	5,473,342	5,520,449
訪問通所サービス	3,147,880	3,166,523	3,221,449	3,248,120	3,233,109	3,169,597	3,197,370	3,202,650
短期入所サービス	749,309	751,557	715,612	708,242	673,700	653,819	665,688	672,225
その他サービス	1,416,792	1,438,377	1,435,616	1,435,992	1,485,711	1,484,072	1,528,270	1,567,499
福祉用具購入費	20,173	17,506	19,588	19,384	21,409	23,825	28,507	27,420
住宅改修費	56,989	43,726	48,307	46,330	52,682	51,167	53,507	50,655
地域密着型サービス	1,757,247	1,809,595	1,844,451	1,880,923	1,904,621	1,990,063	2,254,267	2,369,260
施設サービス	3,515,750	3,559,635	3,683,351	3,695,783	3,634,221	3,691,134	3,806,717	3,820,805
介護老人福祉施設	1,735,746	1,768,333	1,809,456	1,854,125	1,839,441	1,856,285	1,949,544	1,989,205
介護老人保健施設	1,443,126	1,473,849	1,540,391	1,525,446	1,525,564	1,563,822	1,590,010	1,577,516
介護療養型医療施設(～R5)	323,601	212,163	112,757	71,477	10,124	0	0	0
介護医療院(H30～)	13,277	105,290	220,747	244,735	259,092	271,027	267,163	254,084
小計	10,664,139	10,786,917	10,968,372	11,034,772	11,005,455	11,063,677	11,534,326	11,710,514
特定入所者介護サービス費	331,376	337,029	342,677	265,872	204,029	196,330	189,392	187,928
高額介護サービス費	203,803	223,138	247,250	235,084	227,352	238,849	257,928	256,835
高額医療合算介護サービス費	3,957	27,327	35,835	37,712	37,864	36,679	37,985	41,744
合計	11,203,275	11,374,412	11,594,136	11,573,441	11,474,699	11,535,535	12,019,631	12,197,021

※千円未満を四捨五入しているため、小計・合計と一致しない場合がある。

※高額介護サービス費:平成30年度から3年間は年間上限額含む。

※高額医療合算介護サービス費:平成30年度は高額合算の支給時期が年間上限の関係で3月→4月となったため減少。



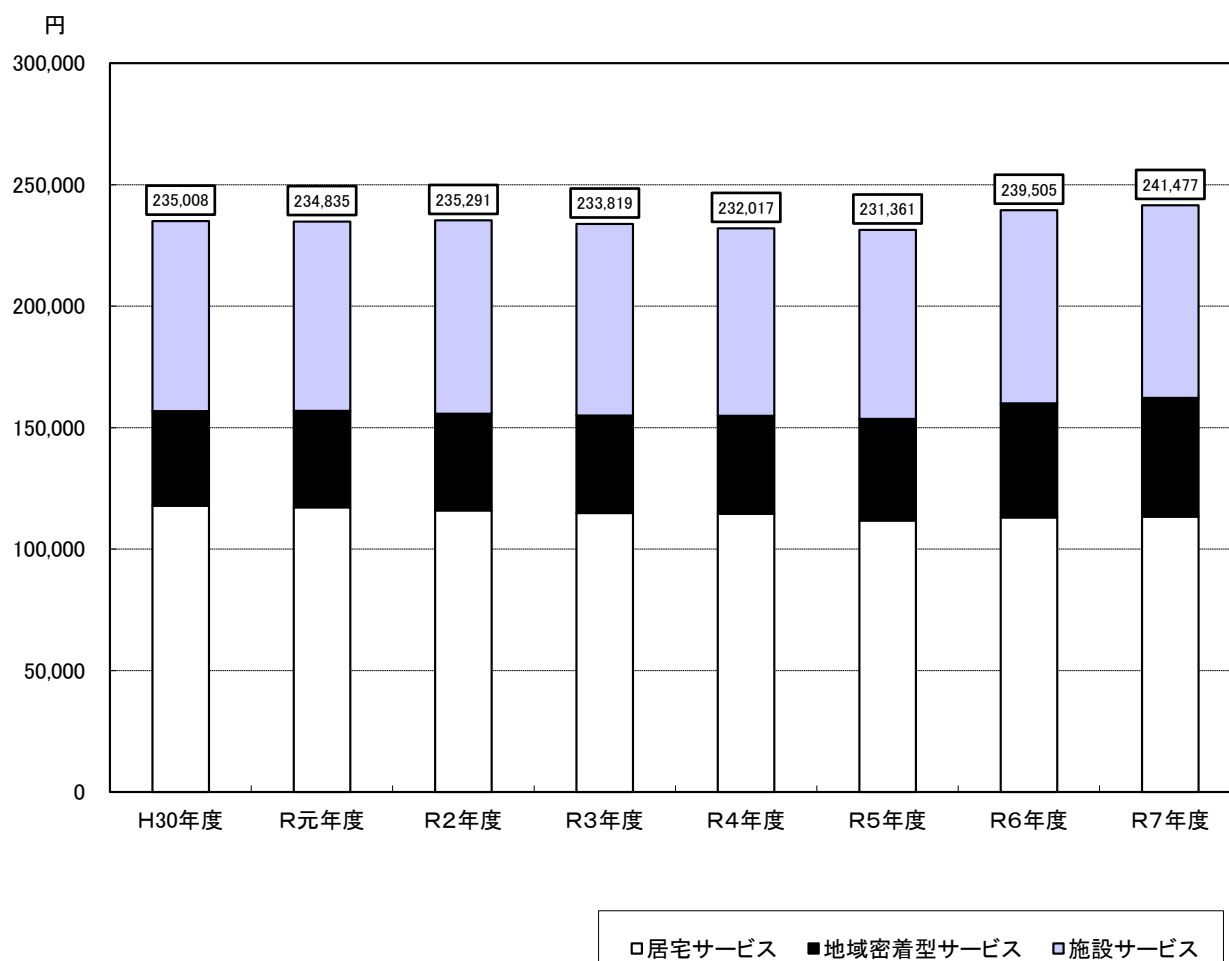
○第1号被保険者1人あたりの介護給付費の推移(年度別)

令和7年度の第1号被保険者1人あたりの介護給付費は、合計で241,477円で、前年度と比較して1,972円(0.8%)増加している。

(単位:円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
居宅サービス	117,856	117,189	115,857	114,851	114,502	111,695	113,010	113,341
地域密着型サービス	38,927	39,690	39,905	40,143	40,345	41,885	46,961	48,899
施設サービス	78,225	77,956	79,529	78,825	77,170	77,781	79,534	79,237
計	235,008	234,835	235,291	233,819	232,017	231,361	239,505	241,477

第1号被保険者1人あたりの介護給付費の推移(年度別)



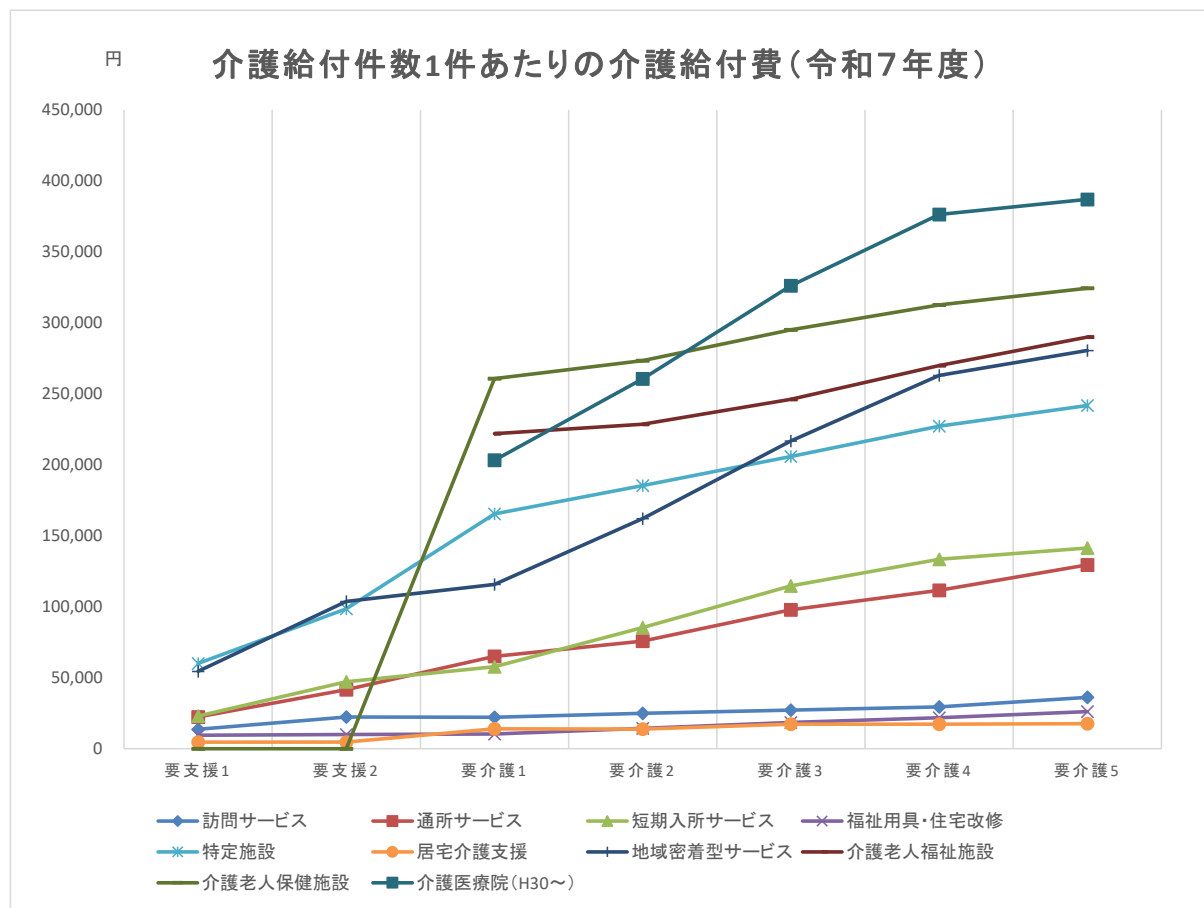
○介護給付件数1件あたりの介護給付費(令和7年度)

介護給付件数1件あたりの介護給付費については、居宅サービスで要支援1(11,264円)から要介護5(54,625円)、地域密着型サービスで要支援1(54,524円)から要介護5(280,567円)、施設サービスで要介護1(259,436円)から要介護5(305,108円)となっている。

(単位:円)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅サービス	11,264	15,078	32,376	36,170	46,944	55,658	54,625
訪問サービス	13,690	22,257	22,132	24,932	27,228	29,374	36,185
通所サービス	22,366	41,602	65,025	75,799	97,862	111,504	129,525
短期入所サービス	23,004	47,201	57,699	85,427	114,743	133,490	141,419
福祉用具・住宅改修	9,488	9,923	10,280	14,417	18,536	21,890	26,153
特定施設	60,074	98,535	165,333	185,333	205,814	227,156	241,799
居宅介護支援	4,700	4,687	13,997	13,852	17,329	17,252	17,626
地域密着型サービス	54,524	103,698	115,770	162,082	216,756	262,959	280,567
施設サービス			259,436	269,294	269,476	287,866	305,108
介護老人福祉施設			221,932	228,583	246,154	269,977	289,997
介護老人保健施設			260,812	273,418	295,045	312,619	324,420
介護療養型医療施設(～R5)			0	0	0	0	0
介護医療院(H30～)			203,211	260,639	326,170	376,370	387,053
特定入所者介護サービス費							
高額介護サービス費							
高額医療合算介護サービス費							

※月末時点の要介護認定区分で集計



○介護給付費準備基金保有額の推移

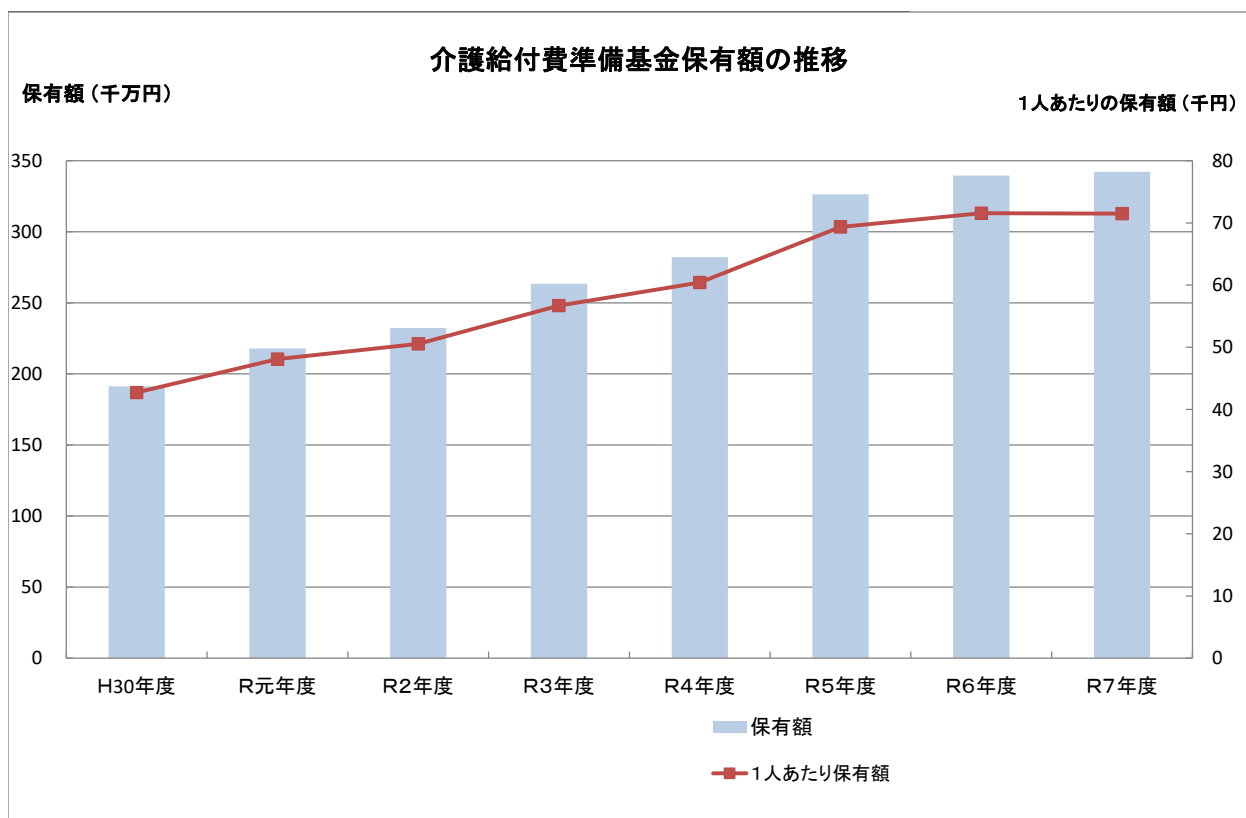
介護給付費準備基金の保有額は、一貫して増加している。

令和7年度の介護給付費準備基金保有額は3,421,968,850円で、前年度末から26,097,524円増加している。

第1号被保険者1人あたりの保有額でみると71,503円で、前年度末から58円減少している。

(単位:円)

年 度	保有額	第1号被保険者数	1人あたり保有額
H30	1,912,213,273	44,755	42,726
R元	2,179,523,175	45,312	48,100
R2	2,321,916,326	45,955	50,526
R3	2,634,056,326	46,463	56,691
R4	2,821,794,326	46,708	60,414
R5	3,263,590,326	47,067	69,339
R6	3,395,871,326	47,454	71,561
R7	3,421,968,850	47,858	71,503



○令和7年度決算

令和7年度歳入決算額は13,561,259,694円、歳出決算額は13,303,289,173円である。
支出の主な内容は、介護給付費が12,206,946,062円で、約92%を占めている。

＜歳入(令和7年度)＞

(単位:円)

区 分		予算現額	決算額
保険料	介護保険料	3,145,835,000	3,210,484,093
手数料	手数料	635,000	705,120
国庫支出金	介護給付費負担金	2,254,989,000	2,254,812,800
	調整交付金	309,356,000	321,665,000
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	74,072,000	69,091,960
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	36,287,000	36,782,499
	その他	55,356,000	55,347,178
小 計		2,730,060,000	2,737,699,437
支払基金	介護給付費交付金	3,378,410,000	3,378,409,000
	地域支援事業交付金	138,915,000	138,915,000
小 計		3,517,325,000	3,517,324,000
県支出金	介護給付費県負担金	1,811,614,000	1,816,564,553
	財政安定化基金支出金	0	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	46,105,000	46,482,750
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,334,000	19,796,699
	その他	0	0
小 計		1,876,053,000	1,882,844,002
財産収入		7,803,000	7,520,473
繰入金	給付費に係る一般会計繰入金	1,564,078,000	1,525,189,505
	総務費に係る一般会計繰入金	305,557,000	287,226,010
	地域支援事業に係る一般会計繰入金	64,439,000	58,238,937
	介護給付費準備基金繰入金	135,297,000	0
	低所得者保険料軽減繰入金	113,745,000	108,180,036
小 計		2,183,116,000	1,978,834,488
繰越金		219,953,000	219,952,876
諸収入		231,000	5,895,205
合 計		13,681,011,000	13,561,259,694

＜歳出(令和7年度)＞

(単位:円)

区 分		予算現額	決算額
総務費		313,142,000	296,747,159
介護給付費	介護サービス等諸費	11,476,679,000	11,254,491,012
	介護予防サービス等諸費	488,255,000	456,023,129
	高額介護サービス等費	288,912,000	256,834,482
	特定入所者介護サービス等費	204,156,000	187,928,029
	高額医療合算介護サービス費	43,795,000	41,744,243
	審査支払手数料	10,832,000	9,925,167
	市町村特別給付費	0	0
	その他	0	0
小 計		12,512,629,000	12,206,946,062
地域支援事業	介護予防事業費	370,652,000	341,006,120
	包括的支援事業・任意事業	94,253,000	84,545,895
小 計		464,905,000	425,552,015
保健福祉事業		16,536,000	15,045,969
基金積立金		26,380,000	26,097,524
公債費		600,000	0
諸支出金		345,819,000	332,900,444
予備費		1,000,000	0
合 計		13,681,011,000	13,303,289,173

○歳入の推移

(単位:円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
保険料	3,123,496,813	3,116,062,348	3,139,161,834	3,178,099,093	3,218,767,000	3,237,951,899	3,135,998,732	3,210,484,093
国庫支出金	2,624,044,293	2,663,824,859	2,754,860,928	2,749,884,012	2,672,773,951	2,677,276,816	2,695,363,644	2,737,699,437
支払基金	3,167,551,705	3,164,682,000	3,281,555,465	3,265,864,000	3,242,286,000	3,291,161,000	3,471,776,000	3,517,324,000
都道府県支出金	1,755,678,486	1,745,372,326	1,929,784,534	1,825,066,391	1,742,242,814	1,749,832,028	1,839,287,199	1,882,844,002
繰入金	1,784,446,355	1,779,472,581	1,947,188,336	1,980,598,854	1,853,355,417	1,883,998,178	1,924,312,278	1,978,834,488
その他の収入	103,432,354	117,824,391	32,272,630	298,794,420	195,992,578	411,398,552	303,446,189	234,073,674
計	12,558,650,006	12,587,238,505	13,084,823,727	13,298,306,770	12,925,417,760	13,251,618,473	13,370,184,042	13,561,259,694

○歳出の推移

(単位:円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
総務費	219,445,791	214,627,081	235,242,852	236,171,490	235,537,411	260,291,150	249,840,697	296,747,159
介護給付費	11,214,458,127	11,383,918,853	11,603,569,240	11,582,951,439	11,484,248,013	11,545,086,481	12,029,402,292	12,206,946,062
地域支援事業	756,663,833	727,729,757	764,765,144	823,523,266	378,346,569	406,508,527	428,138,943	425,552,015
保健福祉事業	0	0	0	0	0	0	7,780,234	15,045,969
その他の支出	273,455,265	316,132,666	186,190,024	463,321,305	420,311,013	744,024,810	435,069,000	358,997,968
計	12,464,023,016	12,642,408,357	12,789,767,260	13,105,967,500	12,518,443,006	12,955,910,968	13,150,231,166	13,303,289,173

発 行

令和8年8月

〒739－8601

東広島市西条栄町8番29号

東広島市健康福祉部 地域共生推進課

TEL (082) 420-0932

FAX (082) 423-8065

東広島市健康福祉部 医療保健課

TEL (082) 420-0936

FAX (082) 422-2416

東広島市健康福祉部 地域包括ケア推進課

TEL (082) 420-0984

FAX (082) 426-3117

東広島市健康福祉部 介護保険課

TEL (082) 420-0937

FAX (082) 422-6851